

平成30年度 第2回地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会  
会議次第

日時：平成30年8月27日(月)

午後7時30分から

場所：徳島グランヴィリオホテル

2階 蓬莱

1. 開会

2. 徳島県保健福祉部部長 あいさつ

3. 議題

平成29年度の業務の実績に関する評価結果(案)について

4. 質疑応答

5. 閉会

## 地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿

(敬称略：五十音順)

氏 名	職 名	備 考
香 川 征	徳島県病院事業管理者	
志 摩 恭 臣	弁護士	
多 田 敏 子	徳島県看護協会会長	
真 鍋 恵美子	公認会計士・税理士	
吉 田 成 仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	
米 澤 和 美	徳島県社会保険労務士会会長	

## ■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

&lt;項目別一覧&gt;

大項目 中項目 小項目	H29							コメント	県評価 (案)	備考	項目 別の ページ
	自己 評価	委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤	委員⑥				
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組											
1 診療事業											
(1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B	B	B	B	B	B	・素晴らしい実績ですが、さらなる充実を期待した評価としました。 ・院内外において、複数回の研修会を開催し、多くの参加者を見ており有意義である。	B		9
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	B	B	B	・意見箱の回収頻度を増やす取組みは良いが、迅速な対応のためには週1回が良い。	B		11
(3) 救急医療の強化	B	B	B	B	B	B	B	・連携医療機関からの救急紹介患者の受入率100%を保っているとはあるが、実態(医療機関からの申告)はそうではない。可及的に100%を目指してもらいたい。(医療機関からの要請は、消防機関より重要であると考える。)	B		12
(4) がん医療の充実	B	B	B	B	B	B	B	・職員の資格支援体制が充実している。	B		13
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	B	A	B	B	B	・透析予防外来の患者数増加は重要であり、充実が期待される。	B		14
(6) 産科医療や小児医療の充実	B	B	B	B	B	B	B	・日曜日の小児救急体制の継続は住民サービスとして重要。	B		15
(7) 特徴を発揮した医療の推進	A	A	A	A	A	A	A	・手の外科センターの活躍が評価される。 ・説明を受けると「特筆すべき進捗状況」との評価もあり得ると感じました。	A		16
2 地域医療・介護支援											
(1) 医療・介護連携の充実	B	B	B	A	B	B	B	・逆紹介率の増加は、地域医療連携が進んでいることを示している。 ・ケアマネージャーや訪問看護ステーションとの連携強化、在宅医療の後方支援病院としての役割を明確化し、在宅支援ネットワークの構築をより推進してもらいたい。	B		17
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A	A	A	A	A	A	A	・事業が多彩である。 ・ホームページのリニューアルが遅れているのか。 ・委員の発言からより具体的に取り組み状況が理解できた。	A		19
3 災害時における医療救護											
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B	B	B	B	B	B	・さらなる充実を期待。 ・病院内における災害発生時の初期対応等をしていただければと考える。	B		20
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	B	A	B	B	B	・活発な活動が推進されている。	B		21
4 人材の確保・養成											
(1) 質の高い医師の確保・養成	B	B	B	B	B	B	B	・教育研修については、良好な取り組み状況のように伺えるが自己評価が「B」であるので「B」とした。	B		22
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	B	A	B	B	B	・看護職の研修支援は充実している。 ・教育研修については、良好な取り組み状況のように伺えるが自己評価が「B」であるので「B」とした。	B		23
(3) 看護専門学校の充実強化	A	A	A	A	A	A	A	・県内就職率が高く、国家試験の合格率も5年連続100%と維持している。	A		25

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

<項目別一覧>

大項目 中項目 小項目	H29							コメント	県評価 (案)	備考	項目 別の ページ
	自己 評価	委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤	委員⑥				
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組											
1 業務運営体制											
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	B	B	B	B		B		26
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	B	B	B	B	B	・具体的に何名終了しているかが不明。	B		27
(3) 人事評価システムの構築	B	B	B	B	B	B	C	・試行の段階なので「B」評価とした。 ・次年度に人事評価制度をさらに進められればと考える。 ・ロードマップが示されていないのでどのステップかが不明なため。	B	・年度計画に定めた県立病院などの評価制度等の調査を行い、試行を開始しているため、人事評価制度の構築に向けて概ね順調に進んでおり、B評価とする。	28
2 業務運営方法											
(1) 県立病院との連携	A	A	A	A	A	A	A		A		29
(2) 収入の確保	B	B	B	B	C	B	B	・1割の誤差がOKとのことであれば、第3も1割以内なのでOKとすべきと思う。	B	・入院患者延数の増加など収入の確保に努め、地独法化後、最高の収益となっていることからB評価とする。	30
(3) 費用の抑制	B	B	B	B	C	B	B	・B・B・Bでもいいと思いますが。	C	・材料費の価格交渉や契約方法の多様化など費用の抑制に向けた努力が見られるが、全体として収益の増加を上回る増加となったことからC評価とする。	32
第3 予算、収支計画及び資金計画	C	C	C	C	C	C	C	・増加した費用を収入が賅い切れていない結果だと思う。	C		33
第4 短期借入金の限度額	B	B	B	B	B	B	B		B		37
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画											
第6 譲渡金の使途											
第7 料金に関する事項											
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項											
1 施設及び設備に関する事項											
	B	B	B	B	B	B	B		B		39
2 職員の就労環境の向上											
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	B	A	B	B	B	ハラスメント問題が発生せず、予防的対策がとられている。	B		40
(2) 就労環境の整備	B	B	B	A	B	B	B	保育所利用の利便性を向上させている。	B		40
3 積立金の処分に関する計画											

	H29年度 自己評価	H29年度 県の評価
A評価	4	4
B評価	20	19
C評価	1	2
計	25	25

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<県の評価>

S	第2期中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	第2期中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	第2期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	第2期中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	第2期中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の  
平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果(案)

平成30年8月

目次

【法人の概要】

1 基本的情報	.....	1
2 役員及び職員の状況	.....	2
3 基本的目標(中期目標前文)	.....	2

【評価結果】

全体評価	.....	3
項目別評価の概要	.....	4
項目別評価一覧	.....	7
項目別業務実績状況	.....	9

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	14診療科 (内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科・産婦人科・泌尿器科・放射線科・麻酔科・形成外科)
	併設施設等	健康管理センター、訪問看護ステーション、居宅介護支援センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

## 2 役員及び職員の状況

役員 の 状況				
役職名	氏名	任期		備考
理事長	犬伏 秀之	平成29年4月1日	～ 平成33年3月31日	元 徳島県農林水産部長
副理事長(非常勤)	小森 将晴	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	日本赤十字社徳島県支部事務局長
理事	邊見 達彦	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	病院長
理事	藤本 浩史	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	副院長
理事	阿川 昌仁	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	副院長
理事(非常勤)	島田 清	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	弁護士
理事(非常勤)	濱尾 重忠	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	徳島県経済成長戦略アドバイザー
監事(非常勤)	島内 保彦	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	弁護士
監事(非常勤)	原 孝仁	平成29年4月1日	～ 平成31年3月31日	公認会計士
職員 の 状況	職員数 正規職員448人(病院長1名・副院長2名含む) 嘱託職員96人 (平成29年4月1日現在)			

## 3 基本的目標(中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センター、訪問看護ステーション及び居宅介護支援センターを併設し、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んでいるところである。

急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造が変化中、医療需要の増加や疾病構造の変化、それに伴う県民の医療に対する意識やニーズの変化など、医療を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

こうした中、「徳島県地域医療構想」では、地域にふさわしい医療機能の分化・連携や地域の医療提供体制の将来あるべき姿が示されるなど、本県の医療政策は大きな転換期を迎えている。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院においても、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、経営の効率化を図るとともに、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域の医療提供体制について果たすべき役割を明確化し、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的な役割を果たす必要がある。

このため、第2期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の医療水準の更なる向上や地域住民の健康増進につながるよう地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

特に、運営に当たっては、「徳島県地域医療構想」をはじめとする徳島県の医療行政施策にのっとり、地域づくりとしての医療を推進し、地域の中核的病院として更なる公的役割を担うとともに、地域住民から信頼される病院を目指していくことを求めるものとする。

## 地方独立行政法人徳島県鳴門病院 平成29年度の業務の実績に関する評価結果

徳島県は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、平成29年度における地方独立行政法人徳島県鳴門病院の業務の実績に関する評価を実施した。

### 1 評価の目的

法人業務の実績について、評価すべき点や改善すべき点等を明らかにすることにより、法人業務の透明性を確保するとともに、法人業務の質の向上並びに業務運営の改善及び効率化に資することを目的とする。

### 2 全体評価

地方独立行政法人徳島県鳴門病院には、地域の中核的かつ急性期病院として、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた積極的な役割を果たすとともに、経営の効率化を図ることを求めている。

第2期中期計画の初年度となる平成29年度は、こうした役割の安定的な発揮と、自立的かつ効率的な業務運営体制の確立に向け各種取り組みが進められた。

まず、診療事業については、引き続き高い救急要請患者受入率を保つとともに、日曜日の小児救急体制を維持したことは、地域の救急医療を支える役割を果たすものとして高く評価できる。

また、医師、看護師、管理栄養士等の連携による糖尿病透析予防外来やフットケア外来の患者受入が増加し、糖尿病指導の充実など生活習慣病に対する積極的な取り組みが進められている。

さらに、手の外科センターにおいては、手術件数が増加しており、県内全域から患者を受け入れ、切断された手指を接合する迅速かつ高度な治療を実施していることは、鳴門病院の専門性を発揮する治療として高く評価できる。

次に、医療・介護連携については、逆紹介率が大きく向上するとともに、退院支援部門を中心とした療養相談の強化、地域の相談連携実務者会の立ち上げによる在宅療養後方支援病院のネットワーク化を図るなど、連携強化に向けた成果が現れているが、今後の在宅医療支援に向け、ネットワーク構築の一層の推進を期待する。

地域住民の健康維持への貢献では、鳴門市と連携した市民実践講座や健康教室の実施など、地域住民の健康に対する継続した啓発がなされているほか、健康相談ブースの設置や中高齢者を対象とした「生活習慣病教室」の開催、地域の商店街への健康相談所の出店など、一方向の情報発信にとどまらず、地域における社会的貢献への継続した取組がなされている。

災害時における医療救護については、大規模災害発生時の県北部の医療活動拠点として、病院機能を維持し、災害拠点病院の役割を果たせるよう各種研修・訓練等に参加したほか、新たに、携帯電話等を使用した安否情報入力参集訓練を実施するなど充実が図られている。また、他地域における医療救護活動への協力体制を強化するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の技能向上を目的とした各種研修・訓練等への参加に努めている。

人材の確保・養成では、初期臨床研修医の数が引き続き9名を維持したことに加え、医師、看護師を含め、各医療職の専門性の向上に向け、院内外の研修会等への参加を支援するなど、研修環境の充実に努めており、各職種の専門性向上に向けた取組が推進されている。

業務運営体制では、理事長や病院長を中心に、年度目標の達成状況や課題認識を共有し、院内の業務運営の改善に取り組んだことは評価できる。人事評価制度構築に向けては、県立病院の制度を参考とした進捗が見られるが、新たな制度構築に向けた一層の取組を要する。

業務運営方法では、入院・外来収益共に、診療単価の上昇等により、法人化以降最高となったが、引き続き新規患者数や診療単価の上昇、稼働病床利用率の向上など、収入確保に向けた取組に努められたい。費用の抑制については、医薬品の価格交渉にコンサルタントを活用したほか、多様な契約方法の導入等などにより、一定の費用抑制効果があったことは評価できるが、平成28年度と比較して収益を上回る費用の増加があり、更なる費用抑制に向けた取組を要する。

財務関係では、経常収支比率、医業収支比率ともに目標を若干下回ったことから、安定した経営基盤の強化に向けた更なる取組が必要である。

職員の就労環境に関して、院内保育所の早期保育の実施や保育時間の延長など、就労環境向上に向けた整備が進んでいる。

これらの内容から、第2期中期目標（第2期中期計画・年度計画）の達成状況を総合的に判断し、目標達成に向けて「概ね順調に進んでいる」と評価できるが、今後も、地方独立行政法人制度の特徴を活かしながら、効果的・効率的な業務運営を実施し、進捗が遅れている項目については早期の取組に努めるとともに引き続き地域住民から信頼される取組の充実を求める。

### 3 項目別評価の概要

#### (1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

##### ① 診療事業

- ・ クリティカルパスの電子化を推進したほか、ご意見箱の意見の回収頻度を月単位から2週間毎に改善を行ったことなど、患者の視点に立った医療の提供に向けた取組が進んでいることは評価できる。
- ・ 救急要請患者受入率が引き続き90%以上を維持するとともに、日曜日の小児救急医療体制を維持したことは、救急医療のための取組として高く評価できる。
- ・ 医師、看護師、管理栄養士等の連携による糖尿病透析予防外来やフットケア外来の患者受入が増加し、糖尿病指導の充実など生活習慣病に対する積極的な取組が進められていることは、評価できる。
- ・ 県内唯一の医療分野である「手の外科」等、医師・看護師・作業療法士が一体となって、手術件数を増加させ、高度の治療の実施し、県内全域から手指の接合を要する患者を受入れ、鳴門病院の特徴を発揮した医療を推進したことは、高く評価できる。

##### ② 地域医療・介護支援

- ・ 紹介率は下がったものの、逆紹介率が向上しており、地域医療機関との連携は順調に進んでいる。
- ・ 退院支援部門が中心となって療養相談を強化し、件数も大きく伸びていること、鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を立ち上げ、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を図ったことは、評価できる。
- ・ 院内での糖尿病教室等の開催のほか、地域イベントへの健康相談所の出店、鳴門市等と連携した講座開催などを通じ、地域住民の健康維持活動に取り組んだことは、評価できる。

##### ③ 災害時における医療救護

- ・ 大規模災害発生時に県北部の医療活動拠点として、病院機能を維持し、災害拠点病院の役割を果たせるよう各種研修・訓練等に参加したほか、新たに、携帯電話等を使用した安否情報入力参集訓練を実施したことなどは、評価できる。
- ・ 他地域における医療救護活動への協力体制を強化するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の技能向上を目的とした、各種研修・訓練等への参加に努めたことは、評価できる。

④ **人材の確保・養成**

- ・ 引き続き医療従事者の確保に向けた着実な取組を推進し、今後とも質の高い医療の提供に努められたい。
- ・ 高度医療提供に向けて医師の医学会等参加を推進したことは評価できるが、件数が伸びていないことから、より一層の推進に努めてもらいたい。
- ・ 職員の専門性を向上させるため、院内研修の実施はもとより、各職種ごとに資格取得等に積極的に取組んだことは評価できる。
- ・ 看護師国家試験合格率が5年連続100%だったこと、また、県内の就職率が90%近くあったことは、高く評価できる。

(2) **業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組**

① **業務運営体制**

- ・ 理事長や病院長を中心に、理事会、管理者会議、運営会議、院内ラウンドを開催し、年度目標の達成状況や課題認識を共有し、院内の業務運営の改善に取組んだことは評価できる。
- ・ 事務職員の専門研修等への参加を促進し、専門性を高めたこと、また、DPCデータの分析結果等を管理者会議や医局会等で共有し、収益向上に活用したことは、評価できる。
- ・ 人事評価制度の構築については、県立病院に準じた人事評価制度を事務局職員に対して、試行することができたことは、評価できるが、新たな制度構築に向けた一層の取組を要する。

② **業務運営方法**

- ・ 入院・外来収益共に、法人化以降最高となったが、引き続き新規患者数や診療単価の増、稼動病床利用率の向上など、収入確保に向けた取組に努められたい。
- ・ 医薬品の価格交渉にコンサルタントを活用したほか、多様な契約方法の導入等などにより、一定の費用抑制効果があったことは評価できるが、平成28年度と比較して収益を上回る費用の増加があり、更なる費用抑制に向けた取組を要する。

(3) **予算、収支計画及び資金計画**

- ・ 3年連続の赤字となったほか、法人化後、最大の赤字額を計上するとともに、経常収支比率、医業収支比率ともに目標を若干下回るなど、安定した経営基盤の強化に向けた更なる取組が必要である。

(4) **短期借入金の限度額**

- ・ 短期借入金について800百万円に抑えたことは評価できるが、今後とも適切な資金管理に努め、逡減を図られたい。

(5) **その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項**

① **施設及び設備に関する事項**

- ・ 設備等の計画的な整備が図られている。

② **職員の就労環境の向上**

- ・ 外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームを設置するなど、職員の就労環境の向上に向けた取組について評価できる。
- ・ 院内保育所の早期保育の実施や保育時間の延長など、働きやすい職場環境づくりへの取組は評価できる。今後、更なる働きやすい職場環境づくりに努められたい。

4 項目別評価の評定区分

〈法人の自己評価〉

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

〈県の評価〉

S	第2期中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	第2期中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	第2期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	第2期中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	第2期中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

5 地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会からの意見聴取  
次のとおり委員会を開催し、法人の自己評価に対する意見を聴取した。

(1) 委員会開催日

- ① 第1回 平成30年7月31日(火)
- ② 第2回 平成30年8月27日(月)

(2) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿(50音順)

氏名	職名	備考
香川 征	徳島県病院事業管理者	委員長
志摩 恭臣	弁護士	
多田 敏子	徳島県看護協会会長	
真鍋 恵美子	公認会計士・税理士	
吉田 成仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	
米澤 和美	徳島県社会保険労務士会会長	

【項目別評価の状況】

大項目 中項目 小項目	H29		項目別のページ
	自己評価	県の評価	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	—	—	—
1 診療事業	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B	9
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	11
(3) 救急医療の強化	B	B	12
(4) がん医療の充実	B	B	13
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	14
(6) 産科医療や小児医療の充実	B	B	15
(7) 特徴を発揮した医療の推進	A	A	16
2 地域医療・介護支援	—	—	—
(1) 医療・介護連携の充実	B	B	17
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A	A	19
3 災害時における医療救護	—	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B	20
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	21
4 人材の確保・養成	—	—	—
(1) 質の高い医師の確保・養成	B	B	22
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	23
(3) 看護専門学校の実質強化	A	A	25

	H29年度 自己評価	H29年度 自己評価
A評価	4	4
B評価	20	19
C評価	1	2
計	25	25

大項目 中項目 小項目	H29		項目別のページ
	自己評価	県の評価	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	26
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	27
(3) 人事評価システムの構築	B	B	28
2 業務運営方法	—	—	—
(1) 県立病院との連携	A	A	29
(2) 収入の確保	B	B	30
(3) 費用の抑制	B	C	32
第3 予算、収支計画及び資金計画	C	C	33
第4 短期借入金 の 限度額	B	B	37
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画	—	—	—
第6 譲渡金の使途	—	—	—
第7 料金に関する事項	—	—	—
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B	39
2 職員の就労環境の向上	—	—	—
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	40
(2) 就労環境の整備	B	B	40
3 積立金の処分に関する計画	—	—	—

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<県の評価>

S	第2期中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	第2期中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	第2期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	第2期中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	第2期中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

<第2期中期計画 数値目標>

項目	達成目標 (H32年度)	【参考】 H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
年間救急患者 受入件数	6,800件	6,915件	6,470件			
年間がん入院 患者延数	12,500人	12,174人	12,966人			
年間紹介率	78.0%	73.9%	71.2%			
年間逆紹介率	95.0%	95.6%	106.2%			
1日平均新規 入院患者数	17.4人	16.8人	16.4人			
稼働病床利用 率	80.0%	77.0%	78.1%			
経常収支比率	100.0%以上	99.5%	99.1%			
医業収支比率	98.0%以上	97.3%	97.0%			

<財務・人員>

項目	【参考】 H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
経常収益 (千円)	6,683,894	6,847,464			
経常費用 (千円)	6,720,673	6,912,221			
経常損益 (千円)	▲36,778	▲64,757			
職員数(人) (4月1日時点)	541	544			

※千円未満を四捨五入

平成29年度 項目別業務実績状況

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<県の評価>

S	第2期中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	第2期中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	第2期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	第2期中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	第2期中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中期計画・年度計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価										
			業務実績	自己評価											
<p>1 診療事業</p> <p>(1) 良質かつ適切な医療の提供</p> <p>ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。</p>	<p>1 診療事業</p> <p>(1) 良質かつ適切な医療の提供</p> <p>ア 急性期病院としての基本機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、専門的で、かつ質の高いがん診療に取り組む。</li> </ul> <p>・入院患者を円滑に病棟に受け入れできるよう、ベッドコントロールを担う組織及び専任者を設置する。</p> <p>・全てのスタッフがそれぞれの専門的能力を発揮し、チームの力で治療・ケアの水準向上に取り組む。</p> <p>・最新の技術・治療法の導入に取り組むとともに、医療機器を整備・充実する。</p>	<p>1 診療事業</p> <p>(1) 良質かつ適切な医療の提供</p> <p>ア 急性期病院としての基本機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。</li> </ul> <p>○入院患者を円滑に病棟に受け入れできるよう、ベッドコントロールを担う組織及び専任者を配置する。</p> <p>○認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・呼吸療法チームの活動開始</li> <li>・認知症ケアチーム、周術期管理チームの設置検討</li> </ul> <p>○医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。</p> <p>○病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカルの各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。</p>	<p>・連携医療機関からの救急紹介患者の受け入れ率は100%を保っている。</p> <p>・鳴門消防からの救急要請患者受入率は29年度平均91.3%であり、90%以上を維持している。</p> <p>・腹腔鏡下手術によるがん手術など、質の高いがん診療に努めた。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>腹腔鏡下手術</td> <td>186件</td> <td>196件</td> </tr> <tr> <td>がん手術(内数)</td> <td>57件</td> <td>62件</td> </tr> </table> <p>・ベッドコントロールについては、管理者会議で方針を定め、試行的に看護局が中心となって行った。</p> <p>・呼吸療法チームについて、ICU看護師とリハビリテーション部による勉強会を実施した。</p> <p>・周術期管理チームの在り方について検討した。</p> <p>・総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、他職種によるカンファレンスを実施した。</p> <p>&lt;薬剤部&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・注射薬の安全管理の充実のために、患者1施用毎の取り揃え業務に取り組んだ。</li> <li>・12月より、ICUに薬剤師を配置し、病棟薬剤業務を開始した。</li> </ul> <p>&lt;栄養科&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学療法患者に対する栄養指導について医師に働きかけるなどにより、がん患者・低栄養・摂食嚥下機能の低下した患者の栄養指導件数が増加した。</li> <li>・在宅患者訪問栄養指導の実施に向けて、MSWや看護師とマニュアル等を協議した。</li> </ul>		H29	H28	腹腔鏡下手術	186件	196件	がん手術(内数)	57件	62件	<p>&lt;自己評価設定理由&gt;</p> <p>ベッドコントロールの実施、呼吸療法チームの活動開始、クリティカルパスの電子化等、概ね年度計画を達成できたため。</p>	B	B
	H29	H28													
腹腔鏡下手術	186件	196件													
がん手術(内数)	57件	62件													

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価									
			業務実績	自己評価										
イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを促進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。	イ 最適で確実な医療の提供 ・科学的根拠に基づいた標準的な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの作成・活用により、医療の質の向上に取り組む。	イ 最適で確実な医療の提供 ○クリティカルパス委員会を設置し、多職種でプロセスと結果を検証し、パスの改善に取り組む。 ○クリティカルパス活用数の増加に向けて、電子化を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月にクリティカルパス委員会を設置後、パス活用数の増加に向け、紙媒体から電子化への切り替えについて協議を行った。</li> <li>12月に電子カルテ上のクリティカルパスを作成し、運用について職員説明会を開催した。</li> <li>2月のクリティカルパス委員会で、電子パス事例を承認した。</li> </ul>											
	・毎月開催する医療安全管理委員会を中心に、インシデント・アクシデントレポートの収集・分析ならびにリスク回避方策の検討・評価に取り組む。	○インシデント・アクシデント発生時のレポート報告数の増加に取り組むとともに、医療安全管理委員会でリスク回避方策の検討と医療安全対策の効果検証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>インシデント・アクシデント発生時のレポート報告数の増加に取り組んだ。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒヤリハット報告</td> <td>559件</td> <td>551件</td> </tr> <tr> <td>転倒・転落(内数)</td> <td>127件</td> <td>155件</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H28	ヒヤリハット報告	559件	551件	転倒・転落(内数)	127件	155件		
		H29	H28											
	ヒヤリハット報告	559件	551件											
転倒・転落(内数)	127件	155件												
・研修会や院内広報などにより、医療安全対策の情報を共有化し、職員の意識を向上させる。	○医療安全に係る研修会について、実施方法の工夫などにより職員の参加を促進し、情報共有化と意識向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療関係職種に対して集合研修を実施した。</li> <li>研修参加者数：H28年度805名 → H29年度1868名</li> <li>4月：「睡眠薬と転倒転落」など3回(のべ378名参加)</li> <li>5月：「医療ガス講習会」など2回(のべ128名参加)</li> <li>6月：「MRI講習会」など4回(のべ408名参加)</li> <li>7月：「終末期医療と倫理」など2回(のべ197名参加)</li> <li>8月：「ラテックスアレルギー研修」1回(のべ215名参加)</li> <li>10月：「臓器移植の現状」(26名参加)</li> <li>11月：「認知症ケアの倫理」など2回(のべ318名参加)</li> <li>12月：中心静脈ポートについて(94名参加)</li> <li>2月：「オムツ教室」など2回(104名参加)</li> </ul>												
・医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。	○医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を実施した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤管理指導件数</td> <td>8,666件</td> <td>9,416件</td> <td>8,830件</td> <td>8,387件</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H28	H27	H26	薬剤管理指導件数	8,666件	9,416件	8,830件	8,387件		
	H29	H28	H27	H26										
薬剤管理指導件数	8,666件	9,416件	8,830件	8,387件										
・毎月開催する院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練や研修会の実施、院内感染防止マニュアルの周知徹底等に取り組む。	○院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練の実施や研修会回数増加など組織的な院内感染対策に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会等の実施</li> <li>4月：新採研修・新人看護師研修</li> <li>5月：新人看護師 尿道バルーンカテーテル管理・感染防止研修</li> <li>6月：第1回院内感染防止研修会「食中毒と手指衛生」</li> <li>7月～8月：手指衛生研修会6回開催</li> <li>10月：手指衛生研修会(不参加者対象)、感染防止対策地域連携加算にかかる県立中央病院との相互チェック、N95マスク着脱研修会、</li> <li>11月：第2回院内感染防止研修会</li> <li>12月：感染管理研修会(インフルエンザとノロウイルスについて)</li> <li>3月：感染症(インフルエンザ等)講義と手指衛生の演習</li> <li>・地域医療機関とのカンファレンス</li> <li>2医療機関と合同カンファレンスを年4回(6月・9月・11月・2月)した。</li> </ul>												

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p><b>(2) 患者の視点に立った医療の提供</b> ア 接遇や院内環境の整備に来院者の意見や要望を反映し、患者サービスの向上推進に努めること。</p>	<p><b>(2) 患者の視点に立った医療の提供</b> ア 患者サービスの向上推進・ソフト・ハード両面のアメニティの向上に向けて、定期的な患者満足度調査を実施するなど、来院者の意見・要望をしっかりと把握し速やかな改善に結び付ける。</p> <p>・院内で働く全てのスタッフが積極的に接遇の向上に取り組めるよう、接遇マニュアルの充実や研修の実施等に取り組む。</p> <p>・病室・診療室・待合スペース等の清掃の徹底と整理整頓を行い、利用者に快適な院内環境を提供する。</p>	<p><b>(2) 患者の視点に立った医療の提供</b> ア 患者サービスの向上推進 ○患者満足度調査を実施し、結果分析により課題を的確に把握し改善する。 ○ご意見箱の意見に対して、これまでの月単位から原則2週間以内の回答に変更し、速やかな改善に取り組む。</p> <p>○職員や委託・派遣社員の接遇の向上に向けたセミナー等を開催する。</p> <p>○病室・診療室・待合スペース等の清掃の徹底と整理整頓を行い、利用者に快適な院内環境を提供する。</p>	<p>・9月に外来待ち時間調査、10月に患者満足度調査を実施(厚生労働省受領行動調査と兼ねて実施)し、課題把握に努めた。</p> <p>・ご意見箱の意見の回収頻度を2週間毎に改善し、関連部署の回答を得て、院内外に公表すると共に、速やかな改善に努めた。</p> <p>・4月、新規採用職員(委託・派遣社員参加可能)を対象とした接遇研修会を開催した。</p> <p>・清掃業者により清掃の徹底・整理整頓が実施されているが、緊密に情報交換を行い、一層の清掃方法の改善などを行った。</p>	<p>&lt;自己評価設定理由&gt; ご意見箱の意見への対応改善、ハラスメント対応マニュアルの策定、入院前患者に対する早期支援の検討等、概ね年度計画を達成できたため。</p>	B	B
<p>イ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。</p>	<p>イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み ○徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。</p> <p>・毎月開催する臨床倫理委員会を中心に、身体抑制等診療・ケアにおける倫理的課題について、患者の人権や家族の心情に配慮しながら適切に対応する。</p> <p>ウ 医療に関する相談体制 ・患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。</p> <p>・地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門・訪問看護部門の連携を強化し、入院中の治療や退院後の療養の相談に対し効果的・効率的に対応する。</p>	<p>イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み ○徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。</p> <p>○主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。</p> <p>ウ 医療に関する相談体制 ○患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。</p> <p>○地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門・訪問看護部門の連携強化に向けて、他病院の事例を調査し、利用者にとってメリットのある運用・体制について検討する。</p>	<p>・各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに適切に対応した。</p> <p>・6月に弁護士を講師に招き、ハラスメント研修を実施した。 ・各部署で発生している倫理的問題の具体例を持ち寄り、検討した。 ・患者・家族等からのハラスメント対応マニュアルを策定し、9月から運用を開始した。 ・11月に臨床倫理研修会「認知症ケアの倫理」実施(医療安全研修と共催)した。 ・1月に虐待事例発生時の対応について、マニュアルに沿った対応も含め再度検討した。</p> <p>・患者の視点に立った医療提供に努めるとともに、医療行為等の分かりやすい説明に努めた。</p> <p>・地域連携・退院支援・訪問看護について現行の体制を分析・整理した。 ・地域連携室・医療相談部門・医事課等のメンバーにより、入院前から患者の要介護度や経済的な悩み等の情報を収集し、早期に支援に取りかかる入院支援業務の実施計画について協議を進めた。 ・心臓カテーテル検査入院患者に対する入院サポート業務の試行(H30.4~)を決定した。</p>			

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																						
			業務実績	自己評価																							
<b>(3) 救急医療の強化</b> 県北部の主要な2次救急医療機関として受入体制の強化を図るとともに、地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	<b>(3) 救急医療の強化</b> ・2次救急医療機関として、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査体制の強化に取り組む。 ・1次救急医療機関や地元医師会、消防機関との定期的な意見交換等を通じて、連携体制を一層強化する。  <b>【年間救急患者受入件数】</b> 平成27年度実績値 6,696件 → 平成32年度目標値 6,800件	<b>(3) 救急医療の強化</b> ○2次救急医療機関として、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査態勢の強化に取り組む。 ○連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との連絡会を定期的開催し、連携体制を一層強化する。  <b>【目標】</b> 平成29年度救急患者受入件数 6,750件以上	・専門性が必要な疾患には各診療科の協力を24時間体制で得ている。 ・24時間MRIやCTの検査が可能である。	<自己評価設定理由> 年間救急患者受入件数は前年度より減少し、年度計画を達成できなかったが、鳴門消防からの救急要請患者受入率は91.3%と0.1%上昇したほか、連携医療機関からの救急紹介患者の受入率についても、引き続き100%を保ったため。	B	B																					
			・連携医療機関からの救急紹介患者の受入率は100%を保っている。 消防機関との連携については、鳴門消防、板野東部、板野西部消防と意見交換会等を行い、協力体制の強化に努めている。 8月：板野西部消防署と意見交換会を実施 11月：鳴門消防との症例検討会を実施 12月：鳴門警察署との意見交換会、鳴門消防との意見交換会を実施 1月：板野東部消防との意見交換会を実施																								
			<b>【実績】</b> 救急患者受入件数 6,470件 ・年間救急患者受入件数は6,470件となり、平成29年度目標6,750件を下回ったが、鳴門消防からの救急要請患者受入率は29年度平均91.3%であり、0.1%上昇した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域救急要請受入率</td> <td>91.3%</td> <td>91.2%</td> <td>92.0%</td> <td>93.7%</td> </tr> <tr> <td>救急患者受入数</td> <td>6,470人</td> <td>6,915人</td> <td>6,696人</td> <td>6,629人</td> </tr> <tr> <td>うち救急搬送患者受入数</td> <td>2,317人</td> <td>2,421人</td> <td>2,279人</td> <td>2,272人</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H28	H27	H26	地域救急要請受入率	91.3%	91.2%	92.0%	93.7%	救急患者受入数	6,470人	6,915人	6,696人	6,629人	うち救急搬送患者受入数	2,317人	2,421人	2,279人	2,272人		
	H29	H28	H27	H26																							
地域救急要請受入率	91.3%	91.2%	92.0%	93.7%																							
救急患者受入数	6,470人	6,915人	6,696人	6,629人																							
うち救急搬送患者受入数	2,317人	2,421人	2,279人	2,272人																							



中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																														
			業務実績	自己評価																															
<p><b>(5) 生活習慣病に対する医療の促進</b>                      地域住民に対する生活習慣病の発症予防啓発を促進するとともに、健康管理センターでの予防健診の充実や受入の拡大に努めること。</p>	<p><b>(5) 生活習慣病に対する医療の促進</b>                      ・生活習慣病の発症予防や再発防止のため、健康管理センターの健診受け入れの拡大や機能強化に取り組む。                       ・多職種の専門性を発揮し、生活習慣病患者の治療・ケア及び啓発に取り組む。</p>	<p><b>(5) 生活習慣病に対する医療の促進</b>                      ○健康管理センターにおける糖尿病予防検診など検診の受入拡大に積極的に取り組む。                       ○高齢化の進行などに対応し、1日2回の透析治療に取り組む。                       ○看護師・管理栄養士などによる糖尿病指導の充実をはじめ、透析予防外来・フットケア外来等専門外来の充実に取り組む。</p>	<p>・人間ドック等の実施により生活習慣病の早期発見・早期治療に繋がった。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>人間ドック・日帰り</td> <td>2,397人</td> <td>2,389人</td> <td>2,330人</td> <td>2,361人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック・2日</td> <td>264人</td> <td>309人</td> <td>373人</td> <td>422人</td> </tr> <tr> <td>糖尿病予防検診・オプション検査</td> <td>55件</td> <td>76件</td> <td>42件</td> <td></td> </tr> </table> <p>・患者の急変時における医師の協力体制、透析室スタッフ(看護師・臨床工学技士)の選出勤務や配置体制等の協議を経て、9月4日から午後透析を開始した。                      9月実績 延 32人                      第3四半期実績 延141人                      第4四半期実績 延202人</p> <p>・医師、看護師、管理栄養士、臨床検査技師・理学療法士・歯科衛生士等が連携し、糖尿病教室を年4回(3箇月で5回)した。                      ・8月、糖尿病看護外来(毎週火曜日)を新設した。                      ・透析予防外来・フットケア外来の充実に向けた結果、それぞれ延べ患者数が増加した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>糖尿病透析予防外来</td> <td>21人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>フットケア外来</td> <td>62人</td> <td>56人</td> </tr> </table>		H29	H28	H27	H26	人間ドック・日帰り	2,397人	2,389人	2,330人	2,361人	人間ドック・2日	264人	309人	373人	422人	糖尿病予防検診・オプション検査	55件	76件	42件			H29	H28	糖尿病透析予防外来	21人	9人	フットケア外来	62人	56人	<p>&lt;自己評価設定理由&gt;                      9月4日から午後透析を開始したほか、透析予防外来・フットケア外来の延べ患者数が増加するなどしたため。</p>	B	B
	H29	H28	H27	H26																															
人間ドック・日帰り	2,397人	2,389人	2,330人	2,361人																															
人間ドック・2日	264人	309人	373人	422人																															
糖尿病予防検診・オプション検査	55件	76件	42件																																
	H29	H28																																	
糖尿病透析予防外来	21人	9人																																	
フットケア外来	62人	56人																																	

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																						
			業務実績	自己評価																							
(6) 産科医療や小児医療の充実 産科及び小児科の診療体制の確保に努めるとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、病院全体で産科医療や小児医療の充実強化を図ること。	(6) 産科医療や小児医療の充実 ・産科及び小児科の診療体制を充実するとともに、無痛分娩や新生児管理等において他の診療科による支援活動を促進する。 ・助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。	(6) 産科医療や小児医療の充実 ○産科及び小児科の診療体制の充実とともに、麻酔科の協力による無痛分娩など他の診療科による支援を促進する。 ○助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。	<p>・関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。 ・日曜日の小児救急体制を継続した。</p> <p>・助産師の稼働者不足のなか、助産師外来・母乳外来を維持した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩数( )は無痛分娩数</td> <td>227(37)件</td> <td>251(41)件</td> <td>265(52)件</td> <td>293(40)件</td> </tr> <tr> <td>助産師外来・母乳外来受診者延数</td> <td>155人</td> <td>156人</td> <td>151人</td> <td>168人</td> </tr> <tr> <td>小児救急患者受入数</td> <td>294人</td> <td>286人</td> <td>362人</td> <td>510人</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H28	H27	H26	分娩数( )は無痛分娩数	227(37)件	251(41)件	265(52)件	293(40)件	助産師外来・母乳外来受診者延数	155人	156人	151人	168人	小児救急患者受入数	294人	286人	362人	510人	<p>&lt;自己評価設定理由&gt; 関係科支援のもと無痛分娩や新生児管理を行った。また、日曜日の小児医療救急体制と助産師外来・母乳外来を維持したため。</p>	B	B
				H29	H28	H27	H26																				
分娩数( )は無痛分娩数	227(37)件	251(41)件	265(52)件	293(40)件																							
助産師外来・母乳外来受診者延数	155人	156人	151人	168人																							
小児救急患者受入数	294人	286人	362人	510人																							

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価				
			業務実績	自己評価					
<b>(7) 特徴を発揮した医療の推進</b> 県内唯一の医療分野である「手の外科」等、専門的な人材能力を活かした鳴門病院の特徴となる医療の充実に努めること。	<b>(7) 特徴を発揮した医療の推進</b> ・手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。  ・外科と形成外科の連携により、乳がん手術と同時に乳房再建を行い、身体的負担を軽減し、かつQOLを高める治療を実施する。	<b>(7) 特徴を発揮した医療の推進</b> ○手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。  ○外科と形成外科が連携し、乳がん手術と同時に乳房再建を行う身体的負担の少ない治療について、積極的な情報発信による患者数の増加に取り組む。	・手の外科センターにおいて、高度な治療を実施した。	<自己評価設定理由> 手の外科手術件数・乳がん切除と乳房再建の同時施行件数が増加したため。	A	A			
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>手の外科手術件数</td> <td>647件</td> <td>609件</td> <td>602件</td> </tr> </table> ※労働災害を含む					H29	H28
	H29	H28	H27						
手の外科手術件数	647件	609件	602件						


中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価				県の評価																					
			業務実績		自己評価																							
2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ア 地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を一層強化し、「紹介率・逆紹介率」の維持・向上に努めること。	2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ア 地域医療支援病院としての機能強化 ・地域の医療機関との役割分担の明確化に取り組むとともに、「病・病連携」や「病・診連携」の強化を促進し、「紹介率」及び「逆紹介率」を向上させる。 ・鳴門臨床教育セミナー等の研修会や意見交換会の定期的な開催により、各職種毎に地域医療機関等の職員との「顔の見える関係」づくりに取り組む。 【年間紹介率】 平成27年度実績値 72.2% → 平成32年度目標値 78.0% 【年間逆紹介率】 平成27年度実績値 86.4% → 平成32年度目標値 95.0%	2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ア 地域医療支援病院としての機能強化 ○地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 【目標】 平成29年度 紹介率 75.0%以上  平成29年度 逆紹介率 93.5%以上	<p>年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</p> <p>業務実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>71.2%</td> <td>73.9%</td> <td>72.2%</td> <td>65.3%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>106.2%</td> <td>95.6%</td> <td>86.4%</td> <td>82.8%</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H28	H27	H26	紹介率	71.2%	73.9%	72.2%	65.3%	逆紹介率	106.2%	95.6%	86.4%	82.8%	<p>自己評価</p> <p>&lt;自己評価設定理由&gt; 紹介率は低下したが、逆紹介率が大きく向上した。また、手術等の直後から行う早期のリハビリテーションを充実強化したほか、退院支援部門が中心となって療養相談を強化し、患者相談件数も大きく伸びた。また、鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を立ち上げ、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を図るなど、一定の成果があったため。</p>		B	B					
	H29	H28	H27	H26																								
紹介率	71.2%	73.9%	72.2%	65.3%																								
逆紹介率	106.2%	95.6%	86.4%	82.8%																								
イ 医療連携体制に基づく地域完結型の医療を実現するため、地域連携クリティカルパスの整備普及に努めること。	イ 地域連携クリティカルパスの整備普及 ・急性心筋梗塞、脳卒中、大腿骨頭部骨折、がん、生活習慣病等の地域連携クリティカルパスを活用するとともに、有効性を検証し、改善・充実する。	イ 地域連携クリティカルパスの整備普及 ○脳卒中及び大腿骨頭部骨折の地域連携クリティカルパスの活用を増やすとともに、その他の疾患の地域連携クリティカルパスについては、他病院での活用例などの情報を集め、導入について検討する。	<p>脳卒中及び大腿骨頭部骨折の地域連携クリティカルパスの活用に向けた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳卒中</td> <td>68件</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>大腿骨頭部骨折</td> <td>96件</td> <td>103件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・他病院の地域連携クリティカルパス活用例について情報収集を行った(心筋梗塞・癌など)。</p>			H29	H28	脳卒中	68件	52件	大腿骨頭部骨折	96件	103件															
	H29	H28																										
脳卒中	68件	52件																										
大腿骨頭部骨折	96件	103件																										
ウ 地域の基幹病院としての役割を担うため、整備が図られた高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に努めること。	ウ 高度医療機器の積極的活用 ・CT・MRI・DSA・3D内視鏡システム等の高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に取り組む。	ウ 高度医療機器の積極的活用 ○地域医療機関から積極的に紹介を受けてCT・MRI・マンモグラフィー等の高度医療機器による検査を行い、地域医療支援病院として専門性の高い診断を行う。	<p>平成27年8月末より遠隔で読影可能なシステムを導入しているが、放射線科医師の体制は前年度に引き続き常勤1名であり、CT・MRIの共同利用件数は7.4%減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度医療機器共同利用件数</td> <td>867件</td> <td>936件</td> <td>973件</td> <td>951件</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>532件</td> <td>546件</td> <td>580件</td> <td>548件</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>335件</td> <td>390件</td> <td>393件</td> <td>403件</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H28	H27	H26	高度医療機器共同利用件数	867件	936件	973件	951件	MRI	532件	546件	580件	548件	CT	335件	390件	393件	403件				
	H29	H28	H27	H26																								
高度医療機器共同利用件数	867件	936件	973件	951件																								
MRI	532件	546件	580件	548件																								
CT	335件	390件	393件	403件																								

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価															
			業務実績	自己評価																
<p>エ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、退院後の療養支援や地域の訪問看護・居宅介護の質の向上に向けた支援に努めること。</p>	<p>エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の機能回復と社会復帰に向け、入院・手術直後からのリハビリテーションを強化する。</li> </ul>	<p>エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○早期の機能回復と社会復帰に向け、クリティカルパスに則り、処置・手術等の直後から行う早期のリハビリテーションを充実強化する。</li> </ul>	<p>・脳卒中、大腿骨頭部骨折、脊椎疾患、心筋梗塞において、クリティカルパスに準じて、術後早期(翌日)からリハビリテーションを実施し、早期の機能回復と社会復帰に向けて取り組んだ。</p>	<p>自己評価</p>	<p>県の評価</p>															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネージャーや訪問看護ステーションとの連携を強化し、医師会とともに地域の在宅支援ネットワークを構築し、退院後の療養支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○病棟専任のMSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携を行う。</li> </ul>	<p>・患者の状態に合わせて退院支援部門が中心となって療養相談を行っている。また必要に応じて退院前カンファレンスを実施し、院内外のも職種と協同して退院支援にあたっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者相談室 相談件数</td> <td>17,990件</td> <td>15,263件</td> <td>16,902件</td> <td>17,116件</td> </tr> <tr> <td>在宅復帰支援人数</td> <td>209人</td> <td>213人</td> <td>204人</td> <td>200人</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H28	H27	H26	患者相談室 相談件数	17,990件	15,263件	16,902件	17,116件	在宅復帰支援人数	209人	213人	204人	200人
		H29	H28			H27	H26													
	患者相談室 相談件数	17,990件	15,263件			16,902件	17,116件													
在宅復帰支援人数	209人	213人	204人	200人																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の在宅医療や介護を担う従事者に対し、退院時の連携や研修会等を通じて、療養上のケア・処置等に関する情報提供や啓発を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域のケアマネージャー・訪問看護師等を対象とした在宅医療に係る研修会の開催や、入退院の流れを可視化したマニュアル作成に取り組む。</li> </ul>	<p>・地域のケアマネージャーに対し、患者の入院前の身体状況、生活状況等を記載した「入院時情報シート」の提出を依頼し、事前に把握した情報を元に、早期から退院に向けた患者支援に努めている。</p> <p>・当院から講師を派遣し、地域のケアマネージャー・訪問看護師等を対象とした在宅医療に係る研修会の開催を支援した。</p> <p>・病棟看護師が使用する「退院支援マニュアル」を更新し、退院とその後の在宅等での療養に向け、患者・家族のニーズの潜在化を防ぐように努めた。</p>																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・訪問看護の後方支援病院として、症状悪化時の入院受入等に対応する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅療養後方支援病院として、連携医療機関の在宅療養患者について情報共有を行い、緊急入院など症状悪化に対応する。</li> </ul>	<p>・鳴門市板野郡地区相談連携実務者を立ち上げ、年3回開催し、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を図った。また、3箇月に1度、訪問診療医と当院患者に関する情報共有を行い、緊急時の入院受け入れを行っている。</p>																		

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
(2) 地域住民の健康維持への貢献 健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。	(2) 地域住民の健康維持への貢献 ・健康管理センターにおいて各種予防健診や人間ドック等を積極的に受け入れる。  ・各職種の専門性を生かし、地域住民を対象とした公開講座やセミナー開催による啓発活動を行う。	(2) 地域住民の健康維持への貢献 ○健康管理センターにおいて各種予防健診や人間ドックに加え、高齢者向けのがん検診コースなど新たなコースの創設に取り組む。	・「いきいき人間ドック」として、60歳以上の朝コース(1月～3月実施)と65歳以上の昼コース(通年実施)の2コースに整理。案内チラシを作成し、人間ドック受診結果に同封して10月から配布開始したほか、ホームページも改定し、周知に努めた。	<自己評価設定理由> 高齢者向けのがん検診コースの創設、鳴門市等と連携した講座開催などを通じ、地域住民の健康維持への貢献を継続しているため。	A	A
		○地域住民の健康増進に向け、各職種が鳴門市等と連携した講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。 ・鳴門臨床教育セミナー(連携医療機関及び院内対象:毎月1回) ・鳴門市・鳴門病院連携事業講演会・健康教室(地域住民対象:年1回) ・スポーツを通じた健康づくりに取り組む団体との連携	・鳴門市等と連携した地域貢献活動 鳴門臨床教育セミナー(連携医療機関及び院内対象 10回開催) 鳴門市・鳴門病院連携事業講演会・健康教室 (H30.2月開催) 徳島県スポーツ振興財団と共同で、中高齢者を対象とした「生活習慣病予防教室」(年60回、66名参加)  ・その他の地域貢献活動 5月 地域のイベント「100円商店街」に「健康相談所」を出店 6月 助産師によるベビーマッサージ教室を開催 8月 糖尿病教室で講義「糖尿病の薬」を実施 「栄養週間・栄養の日」イベントとして、院内でパンフレット配布等を実施 11月 地域のイベント「100円商店街」に「健康相談所」を出店			
		・病院ホームページをリニューアルし、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。	・リニューアルに向けて機能・概算見積もりなど参考資料を収集し、具体的な仕様やスケジュールを検討した。			
		○年度内に病院ホームページをリニューアルし、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。  ○広報誌「鳴門病院だより」やCATV等の媒体を通じて、病院の取り組みを積極的に情報発信する。	・広報誌「鳴門病院だより」に地域住民の健康に対する啓発記事を掲載した。 ・2月に鳴門市との連携事業として、市民実践講座「手をよく使う人に多い疾患の病態・診断・治療の実際」を開催し、当院専門医の講演と医師、薬剤師、管理栄養士・作業療法士による健康相談を実施した。			

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p>3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能</p> <p>災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受入体制を構築するとともに、地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するなど、医療救護体制の拡充に努めること。</p>	<p>3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能</p> <p>・災害発生時の傷病者の受入体制の強化に向けた訓練を実施するとともに、事業継続計画(BCP)を充実する。</p> <p>・地域医療機関をはじめ、災害拠点病院である県立3病院や徳島赤十字病院等との災害医療連携を強化する。</p> <p>・新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。</p>	<p>3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能</p> <p>○災害発生時の初動対応などの訓練を実施するとともに、事業継続計画(BCP)を改訂し充実を図る。</p> <p>○県立3病院との災害訓練の共同実施等、連携の強化に向けた取り組みを推進する。</p> <p>○新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。</p>	<p>業務実績</p> <p>・10月、災害発生時の初動対応訓練として、当院で初めて、携帯電話等を使用した安否情報入力参集訓練を実施した。</p> <p>・6月「H29年度 第1回医療機関BCP研修会」に事務局より3名参加し、事業継続計画(BCP)改訂に向けた準備を進めた。</p> <p>・6月 徳島赤十字病院の災害訓練を当院から4名が視察した。</p> <p>・2月「災害医療」をテーマとした県立病院学会に参加し、演題発表等を行った。</p> <p>・感染管理室を中心として、年2回の院内感染対策に関する研修を実施するとともに、感染対策マニュアルの改定に取り組んだ。</p>	<p>自己評価</p> <p>&lt;自己評価設定理由&gt;</p> <p>災害発生時初動訓練としての「安否情報入力参集訓練」の初実施、「災害医療」をテーマとした県立病院学会への参加、感染症対策への取り組みにおいて、概ね年度計画を達成できたため。</p>	<p>B</p>	<p>B</p>

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
<b>(2) 他地域における医療救護への協力</b> 災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の強化に努めること。	<b>(2) 他地域における医療救護への協力</b> ・災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上のため各種研修等への参加を促進するとともに、大規模災害発生時には常時出動可能な体制を確保する。  ・国や自治体が実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	<b>(2) 他地域における医療救護への協力</b> ○災害派遣医療チーム(DMAT)の人員体制の充実に向け、養成研修への参加を促進する。	・災害派遣医療チーム(DMAT)の充実に向け、各種研修等に参加した。 8月 徳島DMAT研修 看護師2名が修了 10月 四国DMAT実動訓練検討会に医師が参加 徳島県病院ロジスティクス訓練に6名参加 12月 四国DMAT実動訓練検討会に医師が参加 1月 四国DMAT技能維持研修に15名(DMAT隊員8名、その他職員7名)が参加 3月 徳島県病院ロジスティクス訓練に3名参加	<自己評価設定理由> 各種研修・訓練への参加、DMATの体制維持等によって、概ね年度計画を達成できたため。	B
		○大規模災害発生時にはDMATが常時出動可能な体制を確保する。	・DMAT2チームを維持し、大規模災害発生時に常時出動可能な体制を確保している。		
		○国や自治体が実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	・医療機関CBRNE災害対応研修会に看護師2名が参加した。 ※CBRNE災害・・・化学・生物・放射性物質・核及び爆発物等大規模な事故やテロ等による災害 ・9月1日にウチノ海総合公園で開催された徳島県総合防災訓練にDMAT2隊が参加した。 ・11月、徳島県主催の新型インフルエンザ情報伝達訓練に参加した。		

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																												
			業務実績	自己評価																													
<p><b>4 人材の確保・養成</b> <b>(1) 質の高い医師の確保・養成</b> ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。</p>	<p><b>4 人材の確保・養成</b> <b>(1) 質の高い医師の確保・養成</b> ア 医師の確保と教育・研修の充実 ・関係機関との連携を強化し、優秀な医師を確保する。</p> <p>・高度医療の提供に向けて、先進病院での研修実施や学会への参加とともに、医師の専門医資格の取得を促進する。</p>	<p><b>4 人材の確保・養成</b> <b>(1) 質の高い医師の確保・養成</b> ア 医師の確保と教育・研修の充実 ○関係機関との連携を強化し、業務に必要な医師数を確保する。</p> <p>○高度医療の提供に向けて、先進病院での研修実施や学会への参加とともに、医師の専門医資格の取得を促進する。</p>	<p>・医師は平成28年4月と同数(常勤±0、非常勤±0)であり、十分な確保には至っていない。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">H29</td> <td colspan="2">H28</td> <td colspan="2">H27</td> <td colspan="2">H26</td> </tr> <tr> <td></td> <td>常勤</td> <td>非常勤</td> <td>常勤</td> <td>非常勤</td> <td>常勤</td> <td>非常勤</td> <td>常勤</td> <td>非常勤</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>42人</td> <td>13人</td> <td>42人</td> <td>13人</td> <td>42人</td> <td>12人</td> <td>44人</td> <td>7人</td> </tr> </table> <p>※各年4月1日現在の職員数</p>		H29		H28		H27		H26			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	医師	42人	13人	42人	13人	42人	12人	44人	7人	<p>&lt;自己評価設定理由&gt; 高度医療提供に向けて医師の医学会等参加を推進したほか、臨床研修医確保のための研修プログラムの見直し等において、一定の成果があったため。</p>	B	B
	H29		H28		H27		H26																										
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤																									
医師	42人	13人	42人	13人	42人	12人	44人	7人																									
<p>イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの設定等により臨床研修医の確保に努めるとともに、質の高い研修指導医の養成に取り組むこと。</p>	<p>イ 臨床研修医の確保 ・自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定し、初期臨床研修医を確保する。</p>	<p>イ 臨床研修医の確保 ○自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定し、初期臨床研修医を確保する。</p>	<p>・研修プログラムについて、研修医の希望に柔軟に対応できるよう、徳島大学病院で研修可能な診療科を増やした。 ・7月、大阪と東京のレジナビに参加し、関西・関東地区の学生に当院での初期臨床研修応募を呼びかけた。 ・10月、初期臨床研修マッチングでH30年度3名を確保した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>医師の医学会等参加件数</td> <td>139件</td> <td>139件</td> <td>120件</td> <td>139件</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>初期臨床研修医数(基幹型)</td> <td>9名</td> <td>9名</td> <td>5名</td> <td>3名</td> </tr> </table>		H29	H28	H27	H26	医師の医学会等参加件数	139件	139件	120件	139件		H29	H28	H27	H26	初期臨床研修医数(基幹型)	9名	9名	5名	3名	<p>・高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進している。</p>									
	H29	H28	H27	H26																													
医師の医学会等参加件数	139件	139件	120件	139件																													
	H29	H28	H27	H26																													
初期臨床研修医数(基幹型)	9名	9名	5名	3名																													
<p>・地域枠医師の養成とともに、徳島大学病院・県立中央病院の連携施設として、専門研修の実施に取り組む。</p> <p>・研修指導医の養成に取り組む、研修体制を強化する。</p>	<p>○新専門医制度による専門研修の実施に向け、連携施設として必要な体制を整備する。</p> <p>○研修指導医の養成に取り組む、研修体制を強化する。</p>	<p>耳鼻咽喉科を除く13の診療科に加え総合診療科の専門研修プログラムにおいて、連携施設又は協力施設として体制を整備した。</p> <p>研修指導医のレベル向上のため、引き続き、学会・研修会参加のための費用や専門医等の資格取得のため費用の助成を行った。</p>																															

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p><b>(2) 医療従事者の確保・養成</b> 看護師やその他のコメディカル等の専門性の向上を図るため、研修制度の整備や資格取得を促進すること。</p>	<p><b>(2) 医療従事者の確保・養成</b> ・職員の専門性の向上のため、研修要綱に基づいた計画的な研修を実施するとともに、研修成果の院内での共有を行う。 ・看護水準の向上のため、新人看護師卒後臨床研修及び継続教育体制を充実するとともに、急性期機能の充実や地域支援等に資する認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。 ・薬剤師、診療放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、専門性の向上に向け、研修制度を充実強化する。</p>	<p><b>(2) 医療従事者の確保・養成</b> ○病院としての機能向上や専門性の強化に資する計画的な研修を実施するとともに、研修成果について院内での共有を推進する。 ○新人看護師卒後臨床研修を充実し、看護体制の強化を図る。 ○看護水準の向上のため、認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。 【看護局 参加予定研修】 ・認定看護管理者教育課程 ファーストレベル及びセカンドレベル ・医療安全管理者研修 ・四国ストーマリハビリテーション講習会 基礎コース及びフォローアップコース ・退院調整ナース養成研修 ・認知症高齢者の看護実践に必要な知識研修 ・重症度、医療・看護必要度評価者院内指導者研修 ・新人看護職員研修 研修責任者、教育担当者及び実地指導者 ○薬剤師、放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、高度・専門的な資格取得を促進する。 【放射線部 参加予定研修】 ・マンモグラフィ技術講習会 ・胃がん検診講習会 ・放射線治療講習会・セミナー ・CT研究会、MRI研究会 【検査部 参加予定研修】 ・輸血・検体採取・臨床微生物検査など専門性の高い研修会・講習会等</p>	<p>・各部署・各委員会において研修計画を立てて実施した。 ・1年間の新人看護師臨床研修では、集合教育の講師に認定看護師や他職種を起用し進めている。 ・夜勤導入時の評価において、個々の実践能力に応じた評価を行い、安心・安全な看護体制の充実を図っている。 ＜看護局＞ ・認定看護管理者教育課程 ファーストレベル 3名修了 ・ " セカンドレベル 2名修了 ・医療安全管理者養成研修 2名受講修了 ・四国ストーマリハビリテーション講習会基礎コース 4名修了 ・退院支援ナース養成研修 1名修了 ・徳島県看護職員認知症対応力向上研修 1名修了 ・新人看護職員研修「教育担当者研修」2名修了 ・ " 「実地指導者研修」3名修了 ・糖尿病重症化予防「フットケア」研修 1名修了 ・徳島DMAT研修 2名修了 ・DMAT研修 1名修了 ・医療ガス保安講習会 2名修了 ・多数傷病者への対応標準化トレーニングコース(MCLS) 2名修了 ・認定歯科衛生士セミナー 1名修了 ・徳島県糖尿病療養指導士 2名認定 ・がん看護専門看護師 1名認定 ・第2種滅菌技士 1名認定 ・ACLSプロバイダーコース 1名修了 ＜放射線部＞ ・放射線技師3名がMR専門認定技師取得に向け取り組んでいる ・PET研修セミナー受講 ・放射線取扱ガイドライン講習会受講 ＜検査部＞ ・県臨床検査技士会主催の勉強会に各自参加 ・日本臨床細胞学会 1名参加 ・関節エコー(リウマチエコー)研修会 1名参加 ・アブレーション研修会 1名参加 ・細胞検査士教育セミナー 1名参加 ・検体採取に関する講習会 2名参加 ・中四国医学検査学会 1名参加 ・特定化学物質及び四アルキル鉛等(ホルマリン)主任者技能講習会 1名参加 ・四国地区輸血研修会 1名参加</p>	<p>＜自己評価設定理由＞ 職員専門性を向上させるため、院内研修の実施はもとより、各職種ごとに資格取得等に積極的に取り組むことができたため。</p>	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
		<p>【薬剤部 参加予定研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病療養指導士、がん薬物療法認定薬剤師などの資格維持のための研修</li> <li>・感染制御認定薬剤師、栄養サポートチーム専門療法士などの資格について、将来の取得に向けた研修</li> </ul>	<p>&lt;薬剤部&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん専門薬剤師集中教育講座 1名参加</li> <li>・感染制御専門薬剤師講習会 1名参加</li> <li>・日本医療薬学会 2名参加</li> <li>・放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会 1名参加</li> </ul>		
		<p>【リハビリテーション部 資格取得・参加予定研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3学会合同呼吸療法認定士の資格取得</li> <li>・認定ハンドセラピスト資格について、将来の取得に向けた学会発表・参加</li> <li>・その他、専門性の高い研修会へ参加</li> </ul>	<p>&lt;リハビリテーション部&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3学会合同呼吸療法認定士 作業療法士1名が資格取得</li> <li>・認定ハンドセラピスト取得を目指し、作業療法士1名が学会発表及び講習会受講</li> <li>・日本理学療法士学会で4名が発表</li> <li>・アメリカスポーツ医学会で理学療法士が研究発表</li> <li>・その他、訪問リハビリテーション分野など専門性の高い研修会に職員が参加</li> </ul>		
		<p>【栄養科 資格取得】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん病態栄養専門管理栄養士</li> </ul>	<p>&lt;栄養科&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん病態栄養専門管理栄養士、NSTコーディネータなどの資格維持のための研修受講</li> <li>・在宅訪問管理栄養士取得に向け、1名が受験</li> </ul>		

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																
			業務実績	自己評価																	
<b>(3) 看護専門学校の充実強化</b> ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。	<b>(3) 看護専門学校の実強化</b> ア 教員の計画的な養成 ・臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。 ・ICTを活用した遠隔授業など、県立総合看護学校との連携を強化する。	<b>(3) 看護専門学校の実強化</b> ア 教員の計画的な養成 ○臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。 ○ICTを活用した遠隔授業や看護教員の相互交流授業など、県立総合看護学校との連携を強化する。	・平成29年度においても、引き続き、各種研修等の受講を促進し、教育内容の充実強化を図った。 (平成27年度をもって看護教員全員が専任教員養成講習会を修了済み。)	<自己評価設定理由> ICTを活用した遠隔授業や看護教員の相互交流授業などをより充実させ、県立総合看護学校との連携を強化したほか、5年連続で看護師国家試験合格率100%を達成するなど、優れた成果があったため。	A	A															
			・ICTを活用した遠隔授業により、県立総合看護学校学生の交流を実施したほか、講演・研修・意見交換会の定期的実施により、教員間の知識・技能の向上を図った。 講演・研修・意見交換会 H29:15回(H28:7回) ・両校教員が保有する専門知識・技術を互いに発揮して、相互に連携を図るための授業の交流を実施 県立総合看護学校教員が鳴門看護専門学校で教材研究と講義を各1回実施 鳴門看護専門学校教員が県立総合看護学校で教材研究と講義を各1回実施 ICTを活用した授業交流後の振り返りを2回実施																		
イ 県内の高等学校等との連携強化を図り、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、県内の医療機関への就職を促進すること。	イ 優秀な看護学生の確保 ・高等学校等との連携を強化し、優秀な看護学生を確保する。 ・教育内容の向上に取り組むとともに、鳴門病院をはじめ県内の医療機関への就職を促進する。	イ 優秀な看護学生の確保 ○高等学校等との連携強化とともに、鳴門病院看護学校奨学金制度等の活用により、優秀な看護学生を確保する。 ○教育内容の向上に取り組むとともに、鳴門病院をはじめ県内の医療機関への就職を促進する。	・県内高等学校の高校生と保護者に対して進学説明会を行い、優秀な看護学生の確保に努めた。 ・母体病院の充実した実習体制、国家試験合格率100%の継続、唯一の学生寮設備を有している等をアピールした。																		
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>奨学金貸与者数</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> </tr> </table>		H29	H28	H27	H26	奨学金貸与者数	0人	1人	2人	5人								
	H29	H28	H27	H26																	
奨学金貸与者数	0人	1人	2人	5人																	
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>看護師国家試験合格率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>卒業生の県内就職率</td> <td>89%</td> <td>76%</td> <td>79%</td> <td>67%</td> </tr> </table>		H29	H28	H27	H26	看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%	卒業生の県内就職率	89%	76%	79%	67%			
	H29	H28	H27	H26																	
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%																	
卒業生の県内就職率	89%	76%	79%	67%																	

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中期計画・年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき事項

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 理事長及び院長のリーダーシップにより経営効率の高い業務執行体制を確立すること。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ・中期計画及び年度計画を達成するため、理事長及び院長のリーダーシップによる効果的で効果的な業務執行体制を構築する。  ・組織の目標達成や課題解決に向けて、部門毎の目標管理制度の運用などにより、職員の経営参画意識を高める。  ・職員提案制度や表彰制度を設け、業務改善に向けた職員のモチベーションを高める。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ○年度計画を達成するため、効果的で効果的な業務執行体制を構築する。  ○理事長及び院長と各部門長が、ヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。  ○他病院の事例なども調査し、職員提案制度と表彰制度を整備する。	<p>・年度計画の進捗について、四半期ごと、担当部局・委員会から報告を受けて把握し、理事会、管理者会議、運営会議に報告することにより、次期の運営に反映させる体制を構築した。</p>	<p>&lt;自己評価設定理由&gt; 理事長及び院長と各部門長がヒアリングを通じて、業務運営の改善に取り組んだ。また、他病院の事例などを調査し、職員提案制度や表彰制度を平成30年度から運用することを決定するなど、一定の成果があったため。</p>	B	
			<p>7月～8月 12診療科・17部門における29年度の課題と取り組み状況を共有するヒアリングを実施 11月～1月 各診療科・部門を対象とし、29年度課題の取組状況、30年度に向けた目標・取組、予算策定に向けた器械・備品等の購入要望などについてのヒアリングを実施</p>			B
			<p>・表彰制度について、県立病院の職員表彰実施要領のほか県内公的病院の実施状況を参考資料として入手した。 ・12月、学会等での研究発表や医学誌投稿者に対する記念品を授与した。 ・12月、各所属ヒアリングを通じて業務改善等の提案について確認した。 ・各所属長ヒアリングを通じて出された業務改善等の提案について、管理者が取組状況を評価し、年末に表彰する制度を平成30年度から運用することとした。</p>			

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p><b>(2) 事務職員の専門性の向上</b>            病院事務に精通した事務職員の育成に努め、専門性の向上に努めること。</p>	<p><b>(2) 事務職員の専門性の向上</b>            ・病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加により事務職員の専門性の向上に取り組み、医療職への積極的な提案を促進する。</p>	<p><b>(2) 事務職員の専門性の向上</b>            ○事務職員の病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進する。</p> <p>○臨床指標・経営指標・DPCデータによる分析など業務運営の改善に資するデータ分析を行い、迅速かつ的確に管理者会議や医局会等に提供する。</p> <p>○診療情報管理士の育成について計画的に取り組む。</p>	<p>・病院事務に精通し、専門性の高い事務職員を育成するため、各部署において専門研修等への参加を促進した。            【主な参加状況】            ○事業調整課・経理課            ・自治体病院学会、診療報酬改定説明会、病院会計基礎実務セミナー            ○総務課            ・医療機関BCP研修会、病院ロジスティック研修            ○施設課            ・電気安全セミナー、医療ガス保安講習会            ○医療情報課            ・院内がん登録実務中級認定者研修、診療報酬改定対策セミナー            ○医事課            ・診療報酬改定説明会、労災診療費算定実務研修会            ○地域連携室            ・日本医療社会事業学会、脳卒中シームレスケア研究会</p> <p>・情報分析と院内各部署への提供            (毎月)後発医薬品使用率分析            (四半期毎)退院患者分析、紹介医療機関、退院サマリ、入院診療録監査結果            ・医局会でDPCに係る情報(新たに追加されたDPC対象外となる高額薬剤、コーディングの注意点等)を提供した。</p> <p>・嘱託職員1名が診療情報管理士資格を取得した。</p>	<p>&lt;自己評価設定理由&gt;            事務職員の専門研修等への参加を促進し、専門性を高めることができた。            また、DPCデータの分析結果等を管理者会議や医局会等で共有し、収益向上に活用することができたため。</p>	B	B



中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<b>2 業務運営方法</b> <b>(1) 県立病院との連携</b> 医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療提供体制を構築すること。	<b>2 業務運営方法</b> <b>(1) 県立病院との連携</b> ・医薬品・診療材料等物品購入に係る共同交渉や災害医療連携の充実・強化、職員の相互派遣の拡大等に取り組む。  ・県立病院との間でICTを活用した効果的な医療情報連携に取り組む。	<b>2 業務運営方法</b> <b>(1) 県立病院との連携</b> ○県立病院との連携により、効率的かつ効果的な業務運営を行う。 ・医薬品等物品購入に係る共同交渉 ・災害医療における備蓄品購入に係る共同交渉の充実、災害医療訓練共同実施に向けた検討  ・県立病院の医療総合情報システムとの将来的な医療情報連携の検討	・医薬品と診療材料(一部)については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・4病院の医薬品について、値引き率が全国自治体病院平均と比較して低い(全国13%、4病院11%)ことから、H29年度契約分より、全国的な価格情報を有するコンサルタントと契約して卸業者との価格交渉を行った。 平成28年度の通年値引率11.487%に対して、平成29年度の通年値引率は13.631%と2.144ポイント上昇。薬価額ベースで15,410千円の削減効果。  ・4病院で災害医療における備蓄品購入に係る共同交渉を行った。  ・県立病院の医療総合情報システムとの将来的連携について検討を行った。	<自己評価設定理由> 従来から医薬品と診療材料については、県立病院と連携し共同交渉を行ってきたが、新たにコンサルタントを通じた医薬品の価格交渉を行い、更なる削減効果が得られた。また、医療総合情報システムの将来的連携を見据えた情報処理担当者間での情報交換をはじめとして、様々な場面で連携が強化されているため。	A	A

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																								
			業務実績	自己評価																																																									
<b>(2) 収入の確保</b> ア 入院・外来患者数の増加や病床利用率の向上、特徴を發揮した医療の推進などにより、収益力の強化を図ること。	<b>(2) 収入の確保</b> ア 収益力の強化 ・急性期機能の發揮と特徴ある医療の推進により、新規入院・新規外来患者数の増加や病床利用率の向上に取り組む。	<b>(2) 収入の確保</b> ア 収益力の強化 ○新規入院・外来患者数の増加に取り組む。 ・地域医療機関との連携強化による新規入院・外来患者数の増加 ・救急患者受入の促進による新規入院患者数の増加 ・検診・外来での診察を経た新規入院患者数の増加 ○適切なベッドコントロールによる病床稼働率の向上に取り組む。 ・病院全体での病床の弾力的運用 ・重症度、医療・看護必要度とDPC入院期間設定を勘案した適切な在院日数管理	・入院収益は1.2%増、外来収益は5.9%増となった。 ・前年度に比べ、病床稼働率は1.1ポイント増加した。 ・平均在院日数は13.3日となり、0.5日延びた。	<自己評価設定理由> 様々な取組みにより収入確保を図った結果、入院・外来収益とも過去最高となったため。	B B																																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院収益</td> <td>4,448,021 千円</td> <td>4,393,211 千円</td> <td>4,307,396 千円</td> <td>4,197,072 千円</td> </tr> <tr> <td>入院患者延数</td> <td>79,527人</td> <td>78,368人</td> <td>78,512人</td> <td>76,612人</td> </tr> <tr> <td>新規患者数</td> <td>5,968人</td> <td>6,119人</td> <td>5,906人</td> <td>5,770人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>13.3日</td> <td>12.8日</td> <td>13.3日</td> <td>13.3日</td> </tr> <tr> <td>病床稼働率</td> <td>78.1%</td> <td>77.0%</td> <td>76.9%</td> <td>75.2%</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価</td> <td>55,931円</td> <td>56,059円</td> <td>54,791円</td> <td>54,464円</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H28	H27	H26	入院収益	4,448,021 千円	4,393,211 千円	4,307,396 千円	4,197,072 千円	入院患者延数	79,527人	78,368人	78,512人	76,612人	新規患者数	5,968人	6,119人	5,906人	5,770人	平均在院日数	13.3日	12.8日	13.3日	13.3日	病床稼働率	78.1%	77.0%	76.9%	75.2%	入院診療単価	55,931円	56,059円	54,791円	54,464円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来収益</td> <td>1,505,224 千円</td> <td>1,421,073 千円</td> <td>1,407,647 千円</td> <td>1,397,041 千円</td> </tr> <tr> <td>外来患者延数</td> <td>109,681人</td> <td>110,766人</td> <td>110,928人</td> <td>110,004人</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>13,717円</td> <td>12,815円</td> <td>12,401円</td> <td>12,355円</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H28	H27	H26	外来収益	1,505,224 千円	1,421,073 千円	1,407,647 千円	1,397,041 千円	外来患者延数	109,681人	110,766人	110,928人	110,004人	外来診療単価	13,717円	12,815円	12,401円	12,355円
						H29	H28	H27	H26																																																				
入院収益	4,448,021 千円	4,393,211 千円	4,307,396 千円	4,197,072 千円																																																									
入院患者延数	79,527人	78,368人	78,512人	76,612人																																																									
新規患者数	5,968人	6,119人	5,906人	5,770人																																																									
平均在院日数	13.3日	12.8日	13.3日	13.3日																																																									
病床稼働率	78.1%	77.0%	76.9%	75.2%																																																									
入院診療単価	55,931円	56,059円	54,791円	54,464円																																																									
	H29	H28	H27	H26																																																									
外来収益	1,505,224 千円	1,421,073 千円	1,407,647 千円	1,397,041 千円																																																									
外来患者延数	109,681人	110,766人	110,928人	110,004人																																																									
外来診療単価	13,717円	12,815円	12,401円	12,355円																																																									
・手術・リハビリテーション収益の増加などにより、医業収益を向上させる。	○手術・リハビリテーション収益の増加による入院診療単価の向上	・リハビリテーション部門では、リハビリ職員1日当たり平均実施単位数の向上、理学療法士の増員(H30.1月、1名増)に取り組んだ結果、総収益で1,955万円(入院収益1,429万円)の増収となった。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リハビリ職員1日平均実施単位数</td> <td>17.6単位</td> <td>16.7単位</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H28	リハビリ職員1日平均実施単位数	17.6単位	16.7単位																																																				
	H29	H28																																																											
リハビリ職員1日平均実施単位数	17.6単位	16.7単位																																																											
・各職種が診療報酬改定の動向に機敏に対応し、迅速な施設基準の取得に取り組む。	○平成30年度診療報酬改定に向けて情報収集と分析を行う。 ○診療報酬改定の動向や将来の医療需要に対応した病棟構成等を検討する「病院経営戦略チーム」を設置する。	・国におけるH30年度の診療報酬改定の検討状況等について、事務局内で情報収集し、迅速に管理者会議に報告した。 ・病棟機能のあり方と収益の最適化のため、コンサルタント活用を検討した。 ・「収益向上検討チーム」を設置し、平成30年度診療報酬改定情報の共有と、コンサルタントによる病棟再編シミュレーションを分析した。																																																											
		<b>【平成29年度目標】</b> 救急搬送患者の入院率 63%	<b>【平成29年度実績】</b> 救急搬送患者の入院率 62.1%																																																										

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	<p>【1日平均新規入院患者数】 平成27年度実績値 16.1人 →平成32年度目標値 17.4人</p> <p>【稼働病床利用率】 平成27年度実績値 76.9% →平成32年度目標値 80.0%</p>	<p>1日平均新規入院患者数 16.9人</p> <p>稼働病床利用率 79.1%</p> <p>手術件数 2,350件</p> <p>リハビリ職員1日平均実施単位数 17.0単位</p>	<p>1日平均新規入院患者数 16.4人</p> <p>稼働病床利用率 78.1%</p> <p>手術件数 2,136件</p> <p>リハビリ職員1日平均実施単位数 17.6単位</p>		
イ 診療報酬の請求漏れや未収金の未然防止等に努めること。	イ 未収金の発生防止等 ・診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止及び早期回収に取り組む。	イ 未収金の発生防止等 ○医事委託業者との連携を強化し、診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止及び早期回収に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請求漏れ対策として、医事委託業者の担当者が病棟毎に毎週1回のラウンドを開始。</li> <li>・指導料等の算定実績の提供と、算定漏れの可能性等を医師・看護師等に伝達した。</li> </ul>		

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<b>(3) 費用の抑制</b> ア 医薬品や診療材料等の購入について、県立病院との共同交渉の促進や在庫管理の適正化等により、費用の抑制に努めること。	<b>(3) 費用の抑制</b> ア 新たな費用削減策の企画・立案 ・支出削減推進チームを充実し、各職種の横断的チームにより、具体的な費用削減策を検討する。	<b>(3) 費用の抑制</b> ア 新たな費用削減策の企画・立案 ○各職種の若手職員により、具体的な費用削減策を検討する「支出削減推進チーム」を設置する。	・「支出削減推進チーム」を設置し、材料費の増加、委託費の増加の要因分析に取り組んだ。	<自己評価設定理由> 決算ベースでは、医業収益の大幅増に連動する形で費用も増加したが、新たな取り組みとして、医薬品の価格交渉にコンサルタントを活用したほか、多様な契約方法の導入等などにより、一定の費用抑制効果を得ることができたため。	B	C
	イ 医薬品や診療材料等の購入 ・県立病院との共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し費用を抑制する。	イ 医薬品や診療材料等の購入 ○県立病院と連携して医薬品・診療材料購入に係る共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し、費用を抑制する。	・医薬品と診療材料(一部)については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・4病院の医薬品について、値引き率が全国自治体病院平均と比較して低い(全国13%、4病院11%)ことから、H29年度契約分より、全国的な価格情報を有するコンサルタントと契約して卸業者との価格交渉を行った。 平成28年度の通年値引率11.487%に対して、平成29年度の通年値引率は13.631%と2.144ポイント上昇。 薬価額ベースで15,410千円の削減効果。			
イ 契約方法について、透明性や公平性の確保に努めるとともに、定期的な見直しを行い、費用の節減や事務の簡素化を図ること。	ウ 多様な契約方法の導入 ・競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	ウ 多様な契約方法の導入 ○競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	・物品購入等において、競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努めた。 (H29年度から変更した契約) ・中央監視装置保守業務(1年→7年) ・汚水処理施設・排水処理施設維持管理業務(1年→3年) ・特殊建築物検査委託業務(2年→6年) ・H30年度の施設維持管理業務委託の契約更新にあたり、個別に契約期間の複数年化を図った。 (H30年度から変更した契約) ・日立製昇降機保守委託業務契約(1年→3年) ・川崎吸収式冷温水機及び冷凍機保守点検業務委託(1年→5年) ほか6件			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
<b>1 経常収支比率</b> 収益力の強化や業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。	<目標> ・経常収支比率の目標(最終年度までに100.0%以上を達成) 平成27年度実績値 99.2% → 平成32年度目標値 100.0%以上	【目標】 平成29年度 経常収支比率 100.1%	【実績】 平成29年度 経常収支比率 99.1%	<自己評価設定理由> 3年連続で経常収支比率が100%未満となったため。  <課題及び改善策> 収益の増加と費用の削減	C
<b>2 医業収支比率</b> 医業収支比率について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	・医業収支比率の目標(最終年度までに98.0%以上を達成) 平成27年度実績値 97.0% → 平成32年度目標値 98.0%以上	平成29年度 医業収支比率 98.2%	平成29年度 医業収支比率 97.0%		C

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																					
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																						
<b>3 その他の経営指標</b> 収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	<b>1 予算(平成29年度～平成32年度)</b> (単位:百万円)	<b>1 予算(平成29年度)</b> (単位:百万円)	<b>1 決算(平成29年度)</b> (単位:百万円)																																																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>27,061</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>24,353</td></tr> <tr><td>    その他医業収益</td><td>2,708</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>    運営費負担金収益</td><td>588</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td>860</td></tr> <tr><td>  資本収入</td><td>4,235</td></tr> <tr><td>    短期借入金</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>    長期借入金</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>    その他資本収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  計</td><td>32,744</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>26,454</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>26,398</td></tr> <tr><td>      給与費</td><td>16,332</td></tr> <tr><td>      材料費</td><td>5,813</td></tr> <tr><td>      経費</td><td>4,041</td></tr> <tr><td>      研究研修費</td><td>212</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>56</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>22</td></tr> <tr><td>  資本支出</td><td>5,151</td></tr> <tr><td>    建設改良費</td><td>1,631</td></tr> <tr><td>    長期借入金償還金</td><td>320</td></tr> <tr><td>    その他資本支出</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>  その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>  計</td><td>31,627</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		営業収益	27,061	医業収益	24,353	その他医業収益	2,708	営業外収益	1,448	運営費負担金収益	588	その他営業外収益	860	資本収入	4,235	短期借入金	3,200	長期借入金	1,035	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	32,744	支出		営業費用	26,454	医業費用	26,398	給与費	16,332	材料費	5,813	経費	4,041	研究研修費	212	一般管理費	56	営業外費用	22	資本支出	5,151	建設改良費	1,631	長期借入金償還金	320	その他資本支出	3,200	その他の支出	0	計	31,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>6,583</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>5,906</td></tr> <tr><td>    その他医業収益</td><td>677</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>321</td></tr> <tr><td>    運営費負担金収益</td><td>107</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td>214</td></tr> <tr><td>  資本収入</td><td>800</td></tr> <tr><td>    短期借入金</td><td>800</td></tr> <tr><td>    その他資本収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  計</td><td>7,704</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>6,691</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>6,677</td></tr> <tr><td>      給与費</td><td>4,238</td></tr> <tr><td>      材料費</td><td>1,393</td></tr> <tr><td>      経費</td><td>993</td></tr> <tr><td>      研究研修費</td><td>53</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>14</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>  資本支出</td><td>1,004</td></tr> <tr><td>    建設改良費</td><td>204</td></tr> <tr><td>    その他資本支出</td><td>800</td></tr> <tr><td>  その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>  計</td><td>7,700</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。                      予算: 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p>	区分	金額	収入		営業収益	6,583	医業収益	5,906	その他医業収益	677	営業外収益	321	運営費負担金収益	107	その他営業外収益	214	資本収入	800	短期借入金	800	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	7,704	支出		営業費用	6,691	医業費用	6,677	給与費	4,238	材料費	1,393	経費	993	研究研修費	53	一般管理費	14	営業外費用	5	資本支出	1,004	建設改良費	204	その他資本支出	800	その他の支出	0	計	7,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>6,621</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>5,953</td></tr> <tr><td>    その他医業収益</td><td>668</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>147</td></tr> <tr><td>    運営費負担金収益</td><td>104</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td>43</td></tr> <tr><td>  資本収入</td><td>800</td></tr> <tr><td>    短期借入金</td><td>800</td></tr> <tr><td>    その他資本収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  計</td><td>7,568</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>6,652</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>6,645</td></tr> <tr><td>      給与費</td><td>4,078</td></tr> <tr><td>      材料費</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>      経費</td><td>1,022</td></tr> <tr><td>      研究研修費</td><td>48</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>7</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>4</td></tr> <tr><td>  資本支出</td><td>994</td></tr> <tr><td>    建設改良費</td><td>194</td></tr> <tr><td>    その他資本支出</td><td>800</td></tr> <tr><td>  その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>  計</td><td>7,650</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		営業収益	6,621	医業収益	5,953	その他医業収益	668	営業外収益	147	運営費負担金収益	104	その他営業外収益	43	資本収入	800	短期借入金	800	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	7,568	支出		営業費用	6,652	医業費用	6,645	給与費	4,078	材料費	1,497	経費	1,022	研究研修費	48	一般管理費	7	営業外費用	4	資本支出	994	建設改良費	194	その他資本支出	800	その他の支出	0	計	7,650	
区分	金額																																																																																																																																																																									
収入																																																																																																																																																																										
営業収益	27,061																																																																																																																																																																									
医業収益	24,353																																																																																																																																																																									
その他医業収益	2,708																																																																																																																																																																									
営業外収益	1,448																																																																																																																																																																									
運営費負担金収益	588																																																																																																																																																																									
その他営業外収益	860																																																																																																																																																																									
資本収入	4,235																																																																																																																																																																									
短期借入金	3,200																																																																																																																																																																									
長期借入金	1,035																																																																																																																																																																									
その他資本収入	0																																																																																																																																																																									
その他の収入	0																																																																																																																																																																									
計	32,744																																																																																																																																																																									
支出																																																																																																																																																																										
営業費用	26,454																																																																																																																																																																									
医業費用	26,398																																																																																																																																																																									
給与費	16,332																																																																																																																																																																									
材料費	5,813																																																																																																																																																																									
経費	4,041																																																																																																																																																																									
研究研修費	212																																																																																																																																																																									
一般管理費	56																																																																																																																																																																									
営業外費用	22																																																																																																																																																																									
資本支出	5,151																																																																																																																																																																									
建設改良費	1,631																																																																																																																																																																									
長期借入金償還金	320																																																																																																																																																																									
その他資本支出	3,200																																																																																																																																																																									
その他の支出	0																																																																																																																																																																									
計	31,627																																																																																																																																																																									
区分	金額																																																																																																																																																																									
収入																																																																																																																																																																										
営業収益	6,583																																																																																																																																																																									
医業収益	5,906																																																																																																																																																																									
その他医業収益	677																																																																																																																																																																									
営業外収益	321																																																																																																																																																																									
運営費負担金収益	107																																																																																																																																																																									
その他営業外収益	214																																																																																																																																																																									
資本収入	800																																																																																																																																																																									
短期借入金	800																																																																																																																																																																									
その他資本収入	0																																																																																																																																																																									
その他の収入	0																																																																																																																																																																									
計	7,704																																																																																																																																																																									
支出																																																																																																																																																																										
営業費用	6,691																																																																																																																																																																									
医業費用	6,677																																																																																																																																																																									
給与費	4,238																																																																																																																																																																									
材料費	1,393																																																																																																																																																																									
経費	993																																																																																																																																																																									
研究研修費	53																																																																																																																																																																									
一般管理費	14																																																																																																																																																																									
営業外費用	5																																																																																																																																																																									
資本支出	1,004																																																																																																																																																																									
建設改良費	204																																																																																																																																																																									
その他資本支出	800																																																																																																																																																																									
その他の支出	0																																																																																																																																																																									
計	7,700																																																																																																																																																																									
区分	金額																																																																																																																																																																									
収入																																																																																																																																																																										
営業収益	6,621																																																																																																																																																																									
医業収益	5,953																																																																																																																																																																									
その他医業収益	668																																																																																																																																																																									
営業外収益	147																																																																																																																																																																									
運営費負担金収益	104																																																																																																																																																																									
その他営業外収益	43																																																																																																																																																																									
資本収入	800																																																																																																																																																																									
短期借入金	800																																																																																																																																																																									
その他資本収入	0																																																																																																																																																																									
その他の収入	0																																																																																																																																																																									
計	7,568																																																																																																																																																																									
支出																																																																																																																																																																										
営業費用	6,652																																																																																																																																																																									
医業費用	6,645																																																																																																																																																																									
給与費	4,078																																																																																																																																																																									
材料費	1,497																																																																																																																																																																									
経費	1,022																																																																																																																																																																									
研究研修費	48																																																																																																																																																																									
一般管理費	7																																																																																																																																																																									
営業外費用	4																																																																																																																																																																									
資本支出	994																																																																																																																																																																									
建設改良費	194																																																																																																																																																																									
その他資本支出	800																																																																																																																																																																									
その他の支出	0																																																																																																																																																																									
計	7,650																																																																																																																																																																									

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																		
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																			
	2 収支計画(平成29年度～平成32年度) (単位:百万円)	2 収支計画(平成29年度) (単位:百万円)	2 収支実績(平成29年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>27,216</td> </tr> <tr> <td>  医業収益</td> <td>24,353</td> </tr> <tr> <td>  その他医業収益</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>  資産見返負債戻入</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>  補助金収益</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>  運営費負担金収益</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>  その他営業外収益</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,668</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>28,414</td> </tr> <tr> <td>  医業費用</td> <td>28,358</td> </tr> <tr> <td>    給与費</td> <td>17,087</td> </tr> <tr> <td>    材料費</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td>    経費</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>    研究研修費</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,440</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区分	金額	収益の部		営業収益	27,216	医業収益	24,353	その他医業収益	2,592	資産見返負債戻入	155	補助金収益	116	営業外収益	1,448	運営費負担金収益	588	その他営業外収益	860	臨時利益	4	計	28,668	費用の部		営業費用	28,414	医業費用	28,358	給与費	17,087	材料費	5,813	経費	4,041	減価償却費	1,205	研究研修費	212	一般管理費	56	営業外費用	22	臨時損失	4	計	28,440	純利益	228	目的積立金取崩額	0	総利益	228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>6,658</td> </tr> <tr> <td>  医業収益</td> <td>5,906</td> </tr> <tr> <td>  その他医業収益</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>  資産見返負債戻入</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>  補助金収益</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>  運営費負担金収益</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>  その他営業外収益</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,980</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>6,964</td> </tr> <tr> <td>  医業費用</td> <td>6,950</td> </tr> <tr> <td>    給与費</td> <td>4,238</td> </tr> <tr> <td>    材料費</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>    経費</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>    研究研修費</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,970</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区分	金額	収益の部		営業収益	6,658	医業収益	5,906	その他医業収益	648	資産見返負債戻入	75	補助金収益	29	営業外収益	321	運営費負担金収益	107	その他営業外収益	214	臨時利益	1	計	6,980	費用の部		営業費用	6,964	医業費用	6,950	給与費	4,238	材料費	1,393	経費	993	減価償却費	273	研究研修費	53	一般管理費	14	営業外費用	5	臨時損失	1	計	6,970	純利益	10	目的積立金取崩額	0	総利益	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>  医業収益</td> <td>5,953</td> </tr> <tr> <td>  その他医業収益</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>  資産見返負債戻入</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>  補助金収益</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>  運営費負担金収益</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>  その他営業外収益</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,038</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,099</td> </tr> <tr> <td>  医業費用</td> <td>7,092</td> </tr> <tr> <td>    給与費</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>    材料費</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>    経費</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>    研究研修費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,103</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>△ 65</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収益の部		営業収益	6,700	医業収益	5,953	その他医業収益	617	資産見返負債戻入	79	補助金収益	51	営業外収益	337	運営費負担金収益	105	その他営業外収益	232	臨時利益	1	計	7,038	費用の部		営業費用	7,099	医業費用	7,092	給与費	4,243	材料費	1,498	経費	1,022	減価償却費	281	研究研修費	48	一般管理費	7	営業外費用	3	臨時損失	1	計	7,103	純利益	△ 65	目的積立金取崩額	65	総利益	0		
区分	金額																																																																																																																																																																						
収益の部																																																																																																																																																																							
営業収益	27,216																																																																																																																																																																						
医業収益	24,353																																																																																																																																																																						
その他医業収益	2,592																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	155																																																																																																																																																																						
補助金収益	116																																																																																																																																																																						
営業外収益	1,448																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	588																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	860																																																																																																																																																																						
臨時利益	4																																																																																																																																																																						
計	28,668																																																																																																																																																																						
費用の部																																																																																																																																																																							
営業費用	28,414																																																																																																																																																																						
医業費用	28,358																																																																																																																																																																						
給与費	17,087																																																																																																																																																																						
材料費	5,813																																																																																																																																																																						
経費	4,041																																																																																																																																																																						
減価償却費	1,205																																																																																																																																																																						
研究研修費	212																																																																																																																																																																						
一般管理費	56																																																																																																																																																																						
営業外費用	22																																																																																																																																																																						
臨時損失	4																																																																																																																																																																						
計	28,440																																																																																																																																																																						
純利益	228																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																						
総利益	228																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																						
収益の部																																																																																																																																																																							
営業収益	6,658																																																																																																																																																																						
医業収益	5,906																																																																																																																																																																						
その他医業収益	648																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	75																																																																																																																																																																						
補助金収益	29																																																																																																																																																																						
営業外収益	321																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	107																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	214																																																																																																																																																																						
臨時利益	1																																																																																																																																																																						
計	6,980																																																																																																																																																																						
費用の部																																																																																																																																																																							
営業費用	6,964																																																																																																																																																																						
医業費用	6,950																																																																																																																																																																						
給与費	4,238																																																																																																																																																																						
材料費	1,393																																																																																																																																																																						
経費	993																																																																																																																																																																						
減価償却費	273																																																																																																																																																																						
研究研修費	53																																																																																																																																																																						
一般管理費	14																																																																																																																																																																						
営業外費用	5																																																																																																																																																																						
臨時損失	1																																																																																																																																																																						
計	6,970																																																																																																																																																																						
純利益	10																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																						
総利益	10																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																						
収益の部																																																																																																																																																																							
営業収益	6,700																																																																																																																																																																						
医業収益	5,953																																																																																																																																																																						
その他医業収益	617																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	79																																																																																																																																																																						
補助金収益	51																																																																																																																																																																						
営業外収益	337																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	105																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	232																																																																																																																																																																						
臨時利益	1																																																																																																																																																																						
計	7,038																																																																																																																																																																						
費用の部																																																																																																																																																																							
営業費用	7,099																																																																																																																																																																						
医業費用	7,092																																																																																																																																																																						
給与費	4,243																																																																																																																																																																						
材料費	1,498																																																																																																																																																																						
経費	1,022																																																																																																																																																																						
減価償却費	281																																																																																																																																																																						
研究研修費	48																																																																																																																																																																						
一般管理費	7																																																																																																																																																																						
営業外費用	3																																																																																																																																																																						
臨時損失	1																																																																																																																																																																						
計	7,103																																																																																																																																																																						
純利益	△ 65																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	65																																																																																																																																																																						
総利益	0																																																																																																																																																																						

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																						
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																							
	<p>3 資金計画(平成29年度～平成32年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>27,758</td> </tr> <tr> <td>診療業務による収入</td> <td>24,353</td> </tr> <tr> <td>運営費負担金による収入</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>その他の業務活動による収入</td> <td>2,701</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>4,235</td> </tr> <tr> <td>短期借入による収入</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入による収入</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前事業年度からの繰越金</td> <td>2,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,366</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>26,476</td> </tr> <tr> <td>給与費支出</td> <td>16,332</td> </tr> <tr> <td>材料費支出</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td>その他の業務活動による支出</td> <td>4,331</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得による支出</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の取得による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>3,843</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の返済による支出</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の返済による支出</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>その他の財務活動による支出</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの</p>	区分	金額	資金収入		業務活動による収入	27,758	診療業務による収入	24,353	運営費負担金による収入	704	その他の業務活動による収入	2,701	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	4,235	短期借入による収入	3,200	長期借入による収入	1,035	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,373	計	34,366	資金支出		業務活動による支出	26,476	給与費支出	16,332	材料費支出	5,813	その他の業務活動による支出	4,331	投資活動による支出	1,309	有形固定資産の取得による支出	1,309	無形固定資産の取得による支出	0	財務活動による支出	3,843	短期借入金の返済による支出	3,200	長期借入金の返済による支出	320	その他の財務活動による支出	323	翌事業年度への繰越金	2,738	計	34,366	<p>3 資金計画(平成29年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>6,717</td> </tr> <tr> <td>診療業務による収入</td> <td>5,906</td> </tr> <tr> <td>運営費負担金による収入</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他の業務活動による収入</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>短期借入による収入</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前事業年度からの繰越金</td> <td>2,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,890</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>6,509</td> </tr> <tr> <td>給与費支出</td> <td>4,051</td> </tr> <tr> <td>材料費支出</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>その他の業務活動による支出</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得による支出</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の取得による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の返済による支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他の財務活動による支出</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>2,377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの</p>	区分	金額	資金収入		業務活動による収入	6,717	診療業務による収入	5,906	運営費負担金による収入	136	その他の業務活動による収入	675	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	800	短期借入による収入	800	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,373	計	9,890	資金支出		業務活動による支出	6,509	給与費支出	4,051	材料費支出	1,393	その他の業務活動による支出	1,065	投資活動による支出	102	有形固定資産の取得による支出	102	無形固定資産の取得による支出	0	財務活動による支出	902	短期借入金の返済による支出	800	その他の財務活動による支出	102	翌事業年度への繰越金	2,377	計	9,890	<p>3 資金実績(平成29年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>6,714</td> </tr> <tr> <td>診療業務による収入</td> <td>6,481</td> </tr> <tr> <td>運営費負担金による収入</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他の業務活動による収入</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>短期借入による収入</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他の財務活動による収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>前事業年度からの繰越金</td> <td>2,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,766</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>6,491</td> </tr> <tr> <td>給与費支出</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td>材料費支出</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>その他の業務活動による支出</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得による支出</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の取得による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の返済による支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他の財務活動による支出</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,766</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入		業務活動による収入	6,714	診療業務による収入	6,481	運営費負担金による収入	135	その他の業務活動による収入	98	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	801	短期借入による収入	800	その他の財務活動による収入	1	前事業年度からの繰越金	2,251	計	9,766	資金支出		業務活動による支出	6,491	給与費支出	3,930	材料費支出	1,473	その他の業務活動による支出	1,088	投資活動による支出	81	有形固定資産の取得による支出	81	無形固定資産の取得による支出	0	財務活動による支出	906	短期借入金の返済による支出	800	その他の財務活動による支出	106	翌事業年度への繰越金	2,288	計	9,766		
区分	金額																																																																																																																																																																										
資金収入																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	27,758																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	24,353																																																																																																																																																																										
運営費負担金による収入	704																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	2,701																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																										
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	4,235																																																																																																																																																																										
短期借入による収入	3,200																																																																																																																																																																										
長期借入による収入	1,035																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																										
前事業年度からの繰越金	2,373																																																																																																																																																																										
計	34,366																																																																																																																																																																										
資金支出																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	26,476																																																																																																																																																																										
給与費支出	16,332																																																																																																																																																																										
材料費支出	5,813																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	4,331																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	1,309																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	1,309																																																																																																																																																																										
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	3,843																																																																																																																																																																										
短期借入金の返済による支出	3,200																																																																																																																																																																										
長期借入金の返済による支出	320																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	323																																																																																																																																																																										
翌事業年度への繰越金	2,738																																																																																																																																																																										
計	34,366																																																																																																																																																																										
区分	金額																																																																																																																																																																										
資金収入																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	6,717																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	5,906																																																																																																																																																																										
運営費負担金による収入	136																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	675																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																										
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	800																																																																																																																																																																										
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																										
前事業年度からの繰越金	2,373																																																																																																																																																																										
計	9,890																																																																																																																																																																										
資金支出																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	6,509																																																																																																																																																																										
給与費支出	4,051																																																																																																																																																																										
材料費支出	1,393																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	1,065																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	102																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	102																																																																																																																																																																										
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	902																																																																																																																																																																										
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	102																																																																																																																																																																										
翌事業年度への繰越金	2,377																																																																																																																																																																										
計	9,890																																																																																																																																																																										
区分	金額																																																																																																																																																																										
資金収入																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	6,714																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	6,481																																																																																																																																																																										
運営費負担金による収入	135																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	98																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																										
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	801																																																																																																																																																																										
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による収入	1																																																																																																																																																																										
前事業年度からの繰越金	2,251																																																																																																																																																																										
計	9,766																																																																																																																																																																										
資金支出																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	6,491																																																																																																																																																																										
給与費支出	3,930																																																																																																																																																																										
材料費支出	1,473																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	1,088																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	81																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	81																																																																																																																																																																										
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	906																																																																																																																																																																										
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	106																																																																																																																																																																										
翌事業年度への繰越金	2,288																																																																																																																																																																										
計	9,766																																																																																																																																																																										

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第4 短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
	<b>1 限度額</b> 800百万円  <b>2 想定される事由</b> ・賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・偶発的な出資増への対応	<b>1 限度額</b> 800百万円  <b>2 想定される事由</b> ・賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・偶発的な出費増への対応	・前年度に引き続き、計画的な資金管理により、短期借入金の調達金額を800百万円に抑えることができた。	<自己評価設定理由> 前年度に引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。	B	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
	予定なし(7千万円以上の不動産(土地2万㎡以上)等)	予定なし(7千万円以上の不動産(土地2万㎡以上)等)				

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第6 剰余金の使途

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
	・病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・人材育成及び能力開発の充実等	・病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・人材育成及び能力開発の充実等				

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第7 料金に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	<p><b>1 使用料及び手数料</b>                      理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。                      (1)使用料の額は、健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項(これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。)の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法により算定した額(以下「算定額」という。)とする。                      (2)労働災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の規定による保険給付の対象となる医療の提供に係る使用料の額は、地方独立行政法人徳島県鳴門病院理事長(以下「理事長」という。)が徳島労働局長と協議して定めた額とする。                      (3)医療の提供が消費税及び地方消費税の課税の対象となる場合の使用料の額は、(1)及び(2)の規定にかかわらず、算定額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額とする。                      (4)使用料の額の算定が(1)から(3)の規定により難しい場合の使用料の額は、(1)から(3)の規定にかかわらず、理事長が定める額とする。                      (5)(1)から(4)以外のものについては、別に理事長が定める額とする。</p> <p><b>2 減免</b>                      理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。</p>				

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
中期計画	第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
年度計画	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価							
			業務実績	自己評価								
<b>1 施設及び設備の整備</b> 施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。	<b>1 施設及び設備に関する事項</b> ・施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 ・高額な施設、設備及び医療機器等については、長期借入金の償還等の負担も十分に考慮し、整備する。  【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】  (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>1,449</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。	区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等	<b>1 施設及び設備に関する事項</b> 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。	施設及び設備の適切な維持管理及び計画的な整備を行った。 年度計画に基づき、手術室用無停電電源装置や内視鏡システム等を整備した。	<自己評価設定理由> 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づき整備が行えたため。	B	B
区分	予定額	財源										
施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等										

中期目標	中期計画	年度計画(平成29年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<b>2 職員の就労環境の向上</b> <b>(1) 良好な職場環境づくり</b> 職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。	<b>2 職員の就労環境の向上</b> <b>(1) 良好な職場環境づくり</b> ・職員間のコミュニケーションを積極的に図るとともに、ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実する。	<b>2 職員の就労環境の向上</b> <b>(1) 良好な職場環境づくり</b> ○職員間のコミュニケーションを積極的に図るため、職員交流行事を充実する。  ○ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の職場復帰を支援する。  ○ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に対応する。	・職員間の交流を深めるため、レクリエーション委員会において、昨年度の職員アンケート結果を活用し、秋・春の行事を企画、実施した。 ・毎月発行する「院内だより」で新入職員を紹介するなど、職員間のコミュニケーションを図るべく情報発信に努めた。  ・メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した。 ・専門機関に委託し、 ①毎月1回の院内でのカウンセリング ②専門機関事務所でのカウンセリング ③職場復帰時の相談支援等を実施した。  ・臨床倫理委員会と合同で外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームにおいて、ポスター掲示等の啓蒙活動等を行った。	<自己評価設定理由> レクリエーション行事の実施、ストレスチェックの実施等により、良好な職場環境づくりを推進することができたため。	B	B
<b>(2) 就労環境の整備</b> 育児支援体制の充実を図ること、職員が安心して働くことのできる就労環境を整備すること。	<b>(2) 就労環境の整備</b> ・院内保育所の運営など、育児支援体制の充実に取り組み、ワークライフバランスに配慮した就労環境を整備する。  ・勤務時間の設定や時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。  ・定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	<b>(2) 就労環境の整備</b> ○院内保育所の運営を充実し、育児を行う職員の就労環境を整備する。  ○業務改善による時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。  ○定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	・院内保育所利用者の利便性を高めるため、早期保育の実施及び基本保育時間の延長(H28～)を行うなど、看護職員の育児支援体制の充実を図った。  ・業務運営の改善及び効率化に取り組むとともに時間外勤務時間など、労働時間の適正な管理に努めた。  ・定期健康診断を6月と12月の2回行い、職員の受診を促進した。 ・全職員を対象にインフルエンザの予防接種を行った。	<自己評価設定理由> 院内保育所の運営充実、業務運営の改善及び効率化等により、就労環境の整備を図ることができたため。	B	B
	<b>3 積立金の処分に     関する計画</b> 予定なし	<b>3 積立金の処分に     関する計画</b> 予定なし				